

## エチオピア

2020年2月13日作成

2020年12月14日更新

|  |    |
|--|----|
| 1. 一般情報.....   | 2  |
| (1) 人口・地理.....   | 2  |
| (2) 内政・略史.....   | 3  |
| 2. 人権状況等.....  | 5  |
| (1) 近時の人権状況等.....  | 5  |
| (2) オロミヤ州の人権状況.....  | 7  |
| (3) アムハラ州の人権状況.....  | 9  |
| (4) ティグライ州の人権状況.....   | 11 |
| (5) ガンベラ州の人権状況.....  | 12 |
| (6) 南部諸州の人権状況.....   | 13 |
| 3. 政治活動／政府批判（労働運動含む）.....  | 14 |
| (1) アビィ政権下での反政府活動家・政府批判者の取扱い（概観）.....  | 14 |
| (2) 野党の政治活動.....   | 21 |
| ① ECSJ（社会正義を求めるエチオピア市民党／Ethiopia Citizens for Social Justice）.....                   | 21 |
| ② OFC（オロモ連邦主義者会議／Oromo Federalist Congress）.....                                     | 21 |
| ③ ブルーパーティー（Blue Party／Semayawi Party）.....   | 24 |
| ④ UDJ／Andinet（又は Andnet／Andenet）（Unity for Democracy and Justice）、旧 CUD（Kinjit）..... | 26 |
| ⑤ ギンボット7（Ginbot 7）.....  | 29 |
| (3) 学生組織.....  | 30 |
| (4) 選挙監視員の状況.....  | 31 |
| (5) アムハラ州における政治活動.....   | 33 |
| ① アムハラ反政府民族運動全般.....   | 33 |
| ② アムハラ民族運動（National Movement of Amhara／NaMA）.....                                    | 34 |
| ③ マスタープラン（土地収用計画）の反対者の取扱い.....   | 36 |
| (6) オロミヤ州における政治活動.....   | 38 |
| ① オロモ反政府民族運動全般.....  | 38 |
| ① OLF（オロモ解放戦線／Oromo Liberation Front）.....   | 39 |
| (7) 政府から敵対者と見なされた者の家族の取扱い.....   | 44 |
| (8) ソマリア国境地域における政治活動.....  | 45 |

|   |    |
|---|----|
| ② ONLF（オガデン民族解放戦線／The Ogaden National Liberation Front） | 45 |
| (9) 在外の反政府活動家への政府による監視等                                 | 47 |
| (10) 帰国した政治活動家の状況                                       | 47 |
| 4. ジェンダー、DV および子ども [未]                                  | 48 |
| (1) 子ども   | 48 |
| (2) 女性  | 48 |
| (3) FGM/C   | 49 |
| (4) 強姦被害者に対する国家保護、支援へのアクセス                              | 50 |
| 5. LGBT   | 50 |
| 6. 政府当局者の汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護                      | 53 |
| 7. 司法制度・刑事手続  | 54 |
| (1) 出頭命令  | 54 |
| (2) 逮捕状の発付  | 55 |
| (3) その他の法令  | 56 |
| 8. 警察・治安部隊（刑務所の状況含む）                                    | 56 |
| (1) 警察・治安部隊による人権侵害                                      | 56 |
| (2) 刑務所の状況  | 58 |
| 9. 報道の自由  | 59 |
| 10. 宗教の自由   | 61 |
| (1) 宗教の自由に関する法的な枠組み                                     | 61 |
| (2) イスラム教徒  | 61 |
| (3) キリスト教ペンテコステ派  | 63 |
| 11. 国籍、民族および人種  | 63 |
| (1) アムハラ人   | 63 |
| (2) オロモ人  | 64 |
| (3) ソマリ人  | 65 |
| (4) エリトリア系住民  | 65 |
| ① Demhit（Tigray People’s Democratic Movement）           | 66 |
| 12. 出入国および移動の自由   | 66 |
| 略称  | 68 |

## 1. 一般情報

### (1) 人口・地理

## ア 外務省「[エチオピア連邦民主共和国 基礎データ](#)」(2020 年 12 月 14 日)

- |   |    |                              |
|---|----|------------------------------|
| 4 | 民族 | オロモ族, アムハラ族, ティグライ族等約 80 の民族 |
| 5 | 言語 | アムハラ語, オロモ語, 英語等             |
| 6 | 宗教 | キリスト教, イスラム教他                |

## (2) 内政・略史

### イ 外務省「[エチオピア連邦民主共和国 基礎データ](#)」(2020 年 12 月 14 日)

1974 年に軍事革命により帝政が廃止され, 社会主義政権が発足した。社会情勢の混乱が続き, 後に首相となるメレスらによる反政府運動により, 1991 年に当時のメンギスツ政権は崩壊した。1995 年に第 1 回国会選挙が行われ, メレス首相率いる新政権発足, 連邦民主共和国成立。以降 5 年毎に国会選挙が実施されている。2010 年 5 月にメレス首相が再任されるも, 2012 年 8 月に同首相が逝去。同年 9 月にハイレマリアム副首相兼外相が首相に就任。2015 年 5 月の第 5 回選挙で与党が完勝, 同年 10 月にハイレマリアム首相が再任。2018 年 2 月 15 日, ハイレマリアム首相が辞任を表明。4 月 2 日, 人民代表議会(下院)はアビィ与党 EPRDF 新議長を首相に選出し, 宣誓式が執り行われた。

### ウ イギリス内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府・2.0e 版\(法務省仮訳\)](#)」(2017 年 10 月)

#### 4.3 与党—エチオピア人民革命民主戦線

4.3.1 エチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)とその同盟政党は、1995 年に行われたエチオピア初の民主的選挙で投票総数のおよそ 83 パーセントを獲得し、人民代表院(House of the Peoples' Representatives)の総議席数 547 のうち 473 議席を占めて勝利した後、2000 年、2005 年、2010 年及び 2015 年の選挙においても勝利した 15。

4.3.2 EPRDF とその同盟政党は、2015 年 5 月の総選挙で全 547 議席を獲得した 16。EPRDF は以下で構成される連立与党である。

- アムハラ民族民主運動(ANDM: Amhara National Democratic Movement)
- オロモ人民民主機構(OPDO: Oromo People's Democratic Organisation)
- 南エチオピア人民民主戦線(SEPDF: South Ethiopian People's Democratic Front)
- ティグレ人民解放戦線(TPLF) 17

4.3.3 EPRDF と同盟関係を結んでいる以下の地方政党も、2015 年の総選挙で議席を獲得した。

- アファール人民民主機構(Afar People's Democratic Organisation)、ソマリ人民民主 党(SPDP: Somali People's Democratic Party)
- ベニシャングル・グムズ人民民主党(BGPDP: Benishangul Gumuz Peoples

## Democratic Party)

- ガンベラ人民統一民主運動 (GPUDEM : Gambela People's Unity Democratic Movement)、ハラリ国民民主連盟 (HNL : Harari National League)
- アルゴバ人民民主機構 (APDO : Argoba People Democratic Organisation) 18

エ International Foundation for Electoral Systems (IFES) [「エチオピア国会選挙」](#)  
(2016 年 1 月 11 日)

| 政党  | 獲得議席 |
|---|------|
| エチオピア人民革命民主戦線   | 500  |
| ソマリ人民民主党 [Somali People's Democratic Party]                       | 24   |
| ベニシヤングル・グムズ人民民主党 [The Benishangul Gumuz Peoples Democratic Party] | 9    |
| アファール国民民主党 [Afar National Democratic Party]                       | 8    |
| ガンベラ人民統一民主運動 [The Gambela People's Unity Democratic Movement]     | 3    |
| ハラリ国民民主連盟 [The Harari National League]                            | 1    |
| アルゴバ人民民主機構 [The Argoba People Democratic Organization]            | 1    |

オ [東京地判平成 22 年 10 月 1 日](#)

## (1) エチオピアの政治情勢について

ア エチオピアにおいては、1991 年（平成 3 年）5 月に EPRDF の軍事攻勢によってメンギスツ政権が崩壊した後、暫定政権が樹立され、1995 年（平成 7 年）8 月に連邦共和制下の議院内閣制を採用した現在の国家体制が発足した。同時期以降、EPRDF が与党となっており、これに対し、CUD 及びエチオピア民主統一軍 (UEDF) が 2 大野党勢力となっている。[略]

...

イ エチオピアの議会（下院）の任期は 5 年であるところ、1995 年（平成 7 年）及び 2000 年（平成 12 年）に実施された国政選挙では、政府が野党に対し不当な攻撃を加え、影響力を有する野党組織が投票をボイコットするといった状況があり、上記各選挙では、いずれも与党であった EPRDF が 90%を上回る議席を獲得した。

第 3 回国政選挙は、2005 年（平成 17 年）5 月 15 日に実施されたが、これに先立ち、武装した政府系民兵による AEUP のメンバーの殺害や AEUP の支持者に対する暴行等があったことが報告されており、また、選挙期間中においても、与党支持者による不正投票、票数計算の不正、買収、殺人、殴打、脅迫行為等の規則

違反があったとされ、下院の 547 議席のうち、 CUD も 109 議席を得たものの、 EPRDF が 327 議席を獲得して勝利した。〔略〕

ウ 2005 年（平成 17 年）6 月及び同年 11 月には、首都アディスアベバにおいて、第 3 回国政選挙における不正を批判する野党支持者らによる大規模な抗議行動が起こったが、これに対しては、政府による弾圧が加えられ、武器を持たない抗議者や学生及び子供を含むおよそ 100 人が犠牲となったほか、野党党员等多数の者が逮捕され、 CUD のリーダーらを含む反政府系指導者等は、共謀、武装蜂起、憲法秩序の転覆、高度の国家反逆、虐殺等の罪状で起訴されたとされている。拘束された政治犯は、光もなく、寝具や適切な入浴設備も欠いた状況に置かれ、面会も制限されていたとされている。〔略〕

## 2. 人権状況等

### (1) 近時の人権状況等

ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」（2020 年 11 月 19 日）

詳細

#### 1. 概況

(1) エチオピアでは、2018 年 4 月のアビィ首相就任以降、国民の支持を集めながら改革が進められてきていますが、旧支配層であるティグライ人民解放戦線（TPLF）と連邦政府との確執、民族主義や各地における武装勢力の台頭など、さまざまな問題を内包しており、それらの問題が突然表面化し暴動や武力衝突が発生しているため、引き続き注意が必要です。

(2) 民族間の緊張状態は依然解消されておらず、現在も各州の境界地帯では、武器等を使用する過激な民族間衝突が断続的に発生しています。また、全国的にアムハラ系民族に対する襲撃事件が頻繁に発生しているほか、エチオピア正教会及びイスラム教モスクへの襲撃事件も断続的に発生しています。

(3) エリトリアとの間では、長く国境問題等を抱え、20 年間外交関係もありませんでした。2018 年 7 月、アビィ首相がエリトリアを訪問して首脳会談が行われ、外交関係が再開されるなど、両国間関係が改善しつつあり、首都アディスアベバではエリトリア大使館が再開されました。一方で、エチオピア国内の一部の部族の中にはこうした動きに反感を持つ者もあり、抗議行動も予想されることから、注意が必要です。

(4) ソマリアのイスラム過激派組織「アル・シャバーブ」（AS）は、過去にアディスアベバ市内で爆弾テロ事件を引き起こし、犯行声明を出したことがあるものの、エチオピア政府による国境警備等の強化もあり、ここ数年、同組織によるエチオピア国内での大規模なテロ事件の発生は確認されていません。しか

し、2019年9月及び2020年11月には、アディスアベバを含む複数の地域においてテロ攻撃の計画があったとして国家情報機関(NISS)などが複数のテロリストを逮捕したと発表しており、依然としてテロの危険性は排除されません。ASはエチオピアを攻撃対象国としており、常時、国内に潜入しテロ活動を行う可能性があることに留意する必要があります。

イ ● **ACCORD** 「クエリー回答：オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い[a-11391]」 **ecoi** (2020年11月10日)

(グーグル翻訳)

Amnesty International (AI) also describes in May 2020 that there has been a considerable opening of the political space since 2018, but since June 2019 the human rights organization has observed an increase in illegal restrictions and violations by the security forces, who oppose government-critical journalists as well Members and leaders of opposition political parties (AI, May 29, 2020, p. 12). The period after Prime Minister Abiy Ahmed's government initiated human rights reforms had been riddled with political and ethnic tensions, leading to military uprisings and intercommunal violence in Amhara, Oromia, Harar, Dire Dawa, Benishangul and the regions of the Southern Nations Nationalities and Peoples (SNNP) ....

ウ **ICG** 「[エチオピアのさらなる紛争と分裂の防止](#)」 (2019年7月19日)

…しかし6月22日、アムハラ州の州知事とエチオピア軍参謀長が立て続けに別々の都市で暗殺されたとき、(アビイ政権が<sup>1</sup>) 直面している問題があらわになった。

2018年、10以上の地域でコミュニティ間の衝突が発生した。これに伴う殺害により、約300万人のエチオピア人が故郷の家を追われた。これはその年発生した世界最大の紛争関連国内避難民である。

エ 記事「[エチオピアのアビイが直面している5つの課題](#)」 **The New Humanitarian** (2019年10月16日)

エチオピアでは、全土にわたり局所的な衝突が頻繁に発生しているとされているが、検証は困難であり、多くは未報告のままである。ソマリ地域とオロミア地域間は特に緊迫しており、一方でティグレイとアムハラでは境界線をめぐり衝突が続いている。

アムハラでの圧力は高まり、6月22日、アヴィ大統領の側近であるアムハラ州

<sup>1</sup> 引用元の前後の文章より補足。

知事のアンバチュー・メコネン（Ambachew Mekonnen）氏が殺害された。

数時間後、首都アディスアベバにおいて、エチオピア国防軍参謀総長シアレ・メコネン（Seare Mekonnen）氏は自身の警護官に射殺された。政府は、本殺害事件がアムハラでの事件に関連しており、クーデター未遂であると主張した。デビサレン（Dessaegn）氏<sup>2</sup>によると、この事件はアヴィがより強硬な路線をとる転換点となった。

治安部隊は引き続き何百名もの人々を逮捕し、以降政府の反撃は止まなかった。

アムネスティ・インターナショナルは6月以降、ジャーナリストを含む政府に対して、反テロリズム政策を用いてジャーナリストを含む「逮捕者を急増」させたとして非難している。

## (2) オロミヤ州の人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」（2020年11月19日）

### 2 地域別情勢

- (1) エリトリア及びソマリアとの国境地帯、ティグライ州、アムハラ州の一部（ティグライ州との州境地帯）、アファール州の一部（ティグライ州との州境地帯）並びにオロミア州西ウエレガ地区

レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）（継続）

...

### エ オロミア州西ウエレガ地区

2019年3月19日、同地区において外国人を標的とした襲撃事案が発生し、走行中の車両が襲撃され、乗車していた日本人1名を含む計5名が死亡しました。その後も、2020年10月に、武装集団が民間人のアムハラ系民族などを襲撃し、数十名の死者と数百名の避難民が出たとされる事件が発生したほか、日常的に武装集団と治安部隊の衝突が発生するなど治安の悪化が続いています。

については、上記地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。また、同地域に滞在している方は速やかに退避してください。

- (2) ガンベラ州の南スーダンとの国境地帯、ソマリ州（ソマリアとの国境地帯、ジジガ市及びゴデ市を除く）並びにオロミア州東ウエレガ地区及びケレム・ウエレガ地区

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

<sup>2</sup> 野党、アムハラ民族運動（NaMA）の指導者

...

## ウ オロミア州東ウェレガ地区及びケレム・ウェレガ地区

オロミア州西ウェレガ地区に近い東ウェレガ地区及びケレム・ウェレガ地区においても、治安部隊と武装勢力との間の衝突が日常的に発生するなど、治安が悪化しています。また、武装勢力による政府施設や通過車両に対する襲撃事件も発生しています。

については、上記地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。

...

- (4) スーダンとの国境地帯、オロミア州東部（東ハラルゲ地区、西ハラルゲ地区、バレ地区、グジ地区及びボレナ地区）、ガンベラ州（南スーダンとの国境地帯を除く。）、ソマリ州のジジガ市及びゴデ市、南部諸民族州の南スーダン及びケニアとの国境地帯並びにベニシャングル・グムズ州

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

...

イ オロミア州東部では、2017年9月、オロモ族とソマリ族との衝突が激化し、数百人の死者、60万人以上の国内避難民が発生したと報じられました。また、2019年から2020年にかけて、教会襲撃事件や学生誘拐事件が発生したほか、オロミア州西部におけるインターネット遮断などの際は各地で政府に対する大規模な抗議デモが発生しました。グジ地区、ボレナ地区では、常時、武装集団と治安部隊との衝突が発生しており、これに巻き込まれて被害を受ける可能性があります。

ウ オロミア州のケニアとの国境地帯では、2016年及び2018年に、同国境付近において、テロ等を企図して越境した武装集団がエチオピア治安部隊に拘束されています。それ以降も大規模な暴動や民族間衝突が頻繁に発生し、多数の死傷者が発生しています。

...

については、上記地域への不要不急の渡航は止めてください。同地域へ真にやむを得ず渡航する場合は、武力衝突やテロ等に巻き込まれる可能性がありますので、常に現地の最新情報を取得するように努め、陸路ではなく空路を利用する等、十分な安全対策を取ってください。また、夜間の外出を控え、昼間であっても単独行動を避け、複数の車両で行動する等十分留意し、危険を避けるようにしてください。

- (5) その他の地域

レベル1：十分注意してください。（継続）

ア オロミア州では、近年のオロモ民族主義の高まりにより、アディスアベバ近辺の都市において大規模なデモや暴動が発生しています。また、アディスアベバとオロミア州をつなぐ幹線道路は、その都度治安部隊又は抗議活動参加者によって州境で封鎖される傾向があります。



2020年6月には、オロモ系歌手の殺害をきっかけに、同歌手の故郷であるアンボにおいて遺体をめぐり衝突が発生し、約80名が死亡しました。また、断続的に治安部隊と群衆との衝突が発生しています。

アディスアベバ南東のビショフトゥ（デブラゼイト）では、オロモ系民族の祭典「イレチャ祭」が開催され、2016年にはイレチャ祭をきっかけに衝突が発生し、500名が死亡したとされています。2019年もイレチャ祭後の10月にオロミア州各地で暴動が発生し、80名以上が死亡したとされています。

アディスアベバ南東に位置するアダマでは、2019年に外国人のプラントが襲撃され、1名が死亡、6名が負傷する事件が発生しています。

...

つきましては、上記地域に渡航する場合には、自ら安全対策に対する意識を持ち、適切な対策をとるとともに、夜間の外出を控え、できるだけ単独行動を避け、各種犯罪に巻き込まれないよう十分注意してください。

#### イ 国境なき医師団「[民族間抗争がエチオピアでの人々の強制移動を促進する悪循環](#)」(2019年7月15日)

2018年に勃発した民族抗争に続き、15ヶ月以上もの期間にわたって何千人もの人々が南エチオピアのゲデオ（Gedeo）とグジ（Guji）地域を行ったり来たりしている。彼らが滞在していたキャンプは現在閉鎖されているが、多くの人々がそこに残されたままの状態であり、あるいは地域社会や自身の出身地に避難している。大多数の人々がほとんど人道支援のない不安定な状況下で生活しており、子どもたちを栄養失調や他の病気から守るのに苦戦している。

...

デサレグと彼の家族の長い旅は2018年4月から8月にかけて行われ、その間にエチオピア南部での民族抗争の発生により何十万人もの人々が自宅を追われた。公式の統計によるとピーク時には100万もの人々が避難した。

#### ウ 記事「[エチオピアにおけるアビィ・アメードの改革により民族間の緊張が緩和](#)」BBC (2019年6月29日)

ソマリアの民族地域で、私は近隣のオモロ人との民族衝突から逃れた70万人の人々の内、一部を受け入れている難民キャンプを訪問しました。その数字の規模と、人々の個々の苦しみを考えてみてください。

...

### (3) アムハラ州の人権状況

#### ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」(2020年11月19日)

## 2 地域別情勢

...

- (3) アムハラ州（ティグライ州との州境地帯及びスーダンとの国境地帯を除く）及びアフール州（ティグライ州との州境地帯及びエリトリアとの国境地帯を除く）

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。（引き上げ）

2020年11月14日、TPLFによってアムハラ州ゴンダール及びバハルダールの空港に対してロケット弾による攻撃が行われました。今後、戦端がアムハラ州に広がる可能性があるほか、ロケット弾の射程圏内であるアフール州にも戦禍が及ぶ危険性があります。また、アフール州南部では、アフール系民族とイサ・ソマリ系民族の衝突が激化し、多数の死者が出ていますので、両州の危険度をレベル1からレベル2に引き上げます。

なお、2019年6月、アムハラ州政府治安機関が州都バハルダールでアムハラ州知事を殺害するとともに、アディスアベバにおいて国防軍参謀総長を暗殺する事件が発生しています。アムハラ州ゴンダール県等においては、FANOと呼ばれる若者グループが反政府活動を行っているほか、クマント族による地位向上を目指す反政府活動が行われており、治安部隊との衝突が発生しています。また、2019年後半にエチオピア各地でエチオピア正教教会に対する襲撃事案が発生しましたが、それに対する報復として、アムハラ州東ゴジャム県でイスラム教モスクの襲撃事件が発生したほか、デッセ等の町で大規模な抗議デモが開催されました。

については、上記地域への不要不急の渡航は止めてください。同地域へ真にやむを得ず渡航する場合は、武力衝突に巻き込まれる可能性がありますので、常に現地の最新情報を取得するように努め、十分な安全対策を取ってください。また、夜間の外出を控え、昼間であっても単独行動を避け、複数の車両で行動する等十分留意し、危険を避けるようにしてください。

### イ 記事「[エチオピア・アムハラ地域で民族衝突により 22名殺害](#)」africanews (2019年10月4日)

2018年にアビィ氏は政権に就いて以来、民族間の衝突が急増している。彼は政党を合法化し、政治囚らを釈放したが、地元の実力者らがより多くの権限と資源を要求したことによって暴動が再発している。

### ウ 記事「[エチオピアでクーデター未遂、陸軍参謀総長ら4人死亡 自身の護衛に撃たれる](#)」CNN (2019年6月24日)

事件は22日、北西部アムハラ州の州都バハルダールで発生。州の行政トップと

州政府顧問の2人が射殺された。首相府によれば、州の司法長官も重傷を負い、病院で手当てを受けている。

一方、首都のアディスアベバでは陸軍の参謀総長と元少将が殺害された。現場は参謀総長の自宅で、自らのボディーガードによって射殺されたという。

...

アビー首相は今回のクーデター未遂について、アサミネウ・ツィゲという名の准将とほか数名によるものだと主張した。この人物は刑務所に収監されていたが昨年恩赦を受けて釈放され、アムハラ州の行政機関の責任者に就任していた。

...

国内最大の民族オロモ族出身者として昨年初めて首相に就任したアビー氏は改革路線を進めてきたが、民族間の対立は依然として続いている。AFP通信によれば、民族同士の衝突が原因でこれまで100万人を超える人々が住む家を追われているという。

#### (4) ティグライ州の人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」(2020年11月19日)

##### 2. 地域別情勢

...

- (1) エリトリア及びソマリアとの国境地帯、ティグライ州、アムハラ州の一部(ティグライ州との州境地帯)、アファール州の一部(ティグライ州との州境地帯)並びにオロミア州西ウエレガ地区

レベル4：**退避してください**。渡航は止めてください。(退避勧告)(継続)

...

##### ア エリトリアとの国境地帯

ゲリラ組織や盗賊といった武器を装備した集団が存在している可能性があります。2017年12月には、外国人旅行者を含む一般人が銃撃により殺害される事件も発生しています。

...

##### ウ ティグライ州、アムハラ州の一部(ティグライ州との州境地帯)及びアファール州の一部(ティグライ州との州境地帯)

2020年11月、ティグライ州政府の最大会派TPLFと連邦政府との間で軍事衝突が発生しました。これに伴い、ティグライ州、アムハラ州の一部(ティグライ州との州境地帯)、アファール州の一部(ティグライ州との州境地帯)においては衝突に巻き込まれる危険があります。なお、ティグライ州では、インターネットや電話などの通信手段が遮断されているほか、上空の航空機の通過が禁止され、空港が閉鎖されています。

...

については、上記地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。また、同地域に滞在している方は速やかに退避してください。

イ 外務省海外安全ホームページ「[エチオピア：北部ティグライ州における軍事衝突の発生に伴う注意喚起](#)」（2020年11月4日）

【ポイント】

- アビィ首相は、北部ティグライ州に駐屯している国防軍が同州の政権与党であるティグライ人民解放戦線（TPLF）による攻撃を受けたため、軍による実力行使を行う旨発表しました。
- エチオピア連邦閣僚会議は、ティグライ州全域を対象に6か月を期間とする非常事態宣言を発表しました。当面の間、不要不急の外出を避け、関連情報に注意し、安全の確保に努めてください。

...

ウ ●AI「[Ethiopia: Investigation reveals evidence that scores of civilians were killed in massacre in Tigray state](#)」（2020年11月12日）

Amnesty International can today confirm that scores, and likely hundreds, of people were stabbed or hacked to death in Mai-Kadra (May Cadera) town in the South West Zone of Ethiopia's Tigray Region on the night of 9 November.

...

(5) ガンベラ州の人権状況

ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」（2020年11月19日）

2. 地域別情勢

...

- (2) ガンベラ州の南スーダンとの国境地帯、ソマリ州（ソマリアとの国境地帯、ジジガ市及びゴデ市を除く）並びにオロミア州東ウエレガ地区及びケレム・ウエレガ地区

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

ア ガンベラ州の南スーダンとの国境地帯

2016年4月15日、南スーダンから越境したムルレ族の襲撃により、200名以上が殺害され、145名の子どもが拉致される事件が発生したほか、その後もムルレ族とみられる武装集団による同様の襲撃事件が複数の村で発生しています。同月には、同地難民キャンプにおいて、NGO職員が起こした交

通事故が原因で、暴徒化した難民によりNGO職員が殺害される事件や、国連施設が襲撃される事件が発生するなど、依然として殺人、強盗、子どもの誘拐事件などの重大犯罪の発生が頻りに報告されており、生命に関わる重大な事件に巻き込まれるおそれがあります。また、2020年4月には、ヌエル県ジコウ郡の南スーダンとの国境地帯において南スーダンの武装集団同士の衝突が発生し、エチオピア側の住民2名が巻き込まれて死亡する事件も発生しています。

## (6) 南部諸州の人権状況

### ア ●HRW「[ワールドレポート 2020 - エチオピア](#)」(2020年1月14日)

The federal government failed to organize a vote within the constitutionally stipulated one-year limit. Violence on July 18 in Awassa, capital of SNNPR, between protesters demanding a vote and security forces, followed by reported violence against non-Sidama residents of the region, resulted in the deaths of 53 people according to a zonal police official, the displacement of hundreds, and significant property damage. The SNNPR region was then placed under federal security control. In August, the National Electoral Board of Ethiopia (NEBE) said it would organize a referendum on November 13, which was later delayed to November 20.

### イ 記事「[エチオピア国民投票：シダマの衝突で数十名死亡](#) BBC (2019年7月22日)

病院関係者がBBCに述べたところによると、エチオピア南部でのエチオピア治安部隊と活動家との衝突で少なくとも25名が死亡した。

当局は、治安部隊はシダマ地域全体での抗議活動中に弾丸を発砲したと述べた。シダマ民族の活動家は木曜日に彼ら自身の連邦国家を宣言することとなっている。

この件についての国民投票をするという約束を政府は反故にしている、と彼らは糾弾している。シダマ族はエチオピアで5番目に大きな民族グループであり、人口の4%を占め、主に南部諸民族州(SNNPR<sup>3</sup>)として知られる自治州に拠点を置いている。

4つの大きなコミュニティの全てが民族に基礎をおいたエチオピアの連邦制の中に独自の地域を持っている。

### ウ ICG「[エチオピアのさらなる紛争と分裂の防止](#)」(2019年7月19日)

<sup>3</sup> 南部諸民族州 SNNPR (Southern Nations, Nationalities and Peoples' Region)

…特に緊急性を要するのは、南部諸民族州（SNNPR）において、エチオピア南部の最大の民族グループであるシダマが 7 月 18 日に新たな地域国家を宣言することを誓約しており、シダマ活動家とそのほかの民族間で動揺と衝突を引き起こす可能性がある。

政治的緊張と混乱により、政府高官、野党関係者、外交官は現在、アビィ（Abiy）氏がより開かれた政治へのマイルストーンとして約束している 2020 年 5 月に予定されている信頼できる議会選挙を、期限通りに実施することが可能かどうか、疑問視している。

エ [BAMF「グループ 62 - 難民移民情報センター短信 - 2019 年 7 月 22 日」](#)（2019 年 7 月 22 日）

…2019 年 7 月 16 日、エチオピア選挙管理当局は、エチオピア南部諸民族州<sup>4</sup>に住むシダマ族<sup>5</sup>（Sidamo）による独立<sup>6</sup>に関する国民投票の要請を承認した。…

### 3. 政治活動／政府批判（労働運動含む）

#### (1) アビィ政権下での反政府活動家・政府批判者の取扱い（概観）

ア ●[HRW「ワールドレポート 2020 - エチオピア」](#)（2020 年 1 月 14 日）

The June 22 assassinations of several high-level government officials, which the government linked to an alleged coup attempt in the Amhara region—as well as political unrest and communal violence in the capital, Addis Ababa, and Oromia following an incident with a popular Oromo activist and media owner, Jawar Mohammed—highlighted increasing tensions ahead of Ethiopia’s scheduled 2020 national elections.

…

The government continued the practice of shutting down the internet. Following the alleged June 22 coup attempt, the prime minister sought to justify a countrywide internet shutdown, which was only completely restored on July 2, by telling media that the internet was “neither air nor water.” Earlier in June, the government shut down the internet for a week without explanation.

イ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府、第 3.0 版」](#)（2019 年 8 月）

<sup>4</sup> 原文 ‘südlichen Zentraläthiopien’

<sup>5</sup> 原文 ‘Sidamo’ 外務省使用例に則り以下「シダマ」と訳。エチオピアの自治州、南部諸民族州に住む約 45 の民族で最大多数を占める民族。

<sup>6</sup> シダマ族による自治州への格上げ要請。

2.4.10 HB<sup>7</sup>が公表されて以来、特に 2018 年以降、政治的言論の自由がひらかれ、政府は野党勢力に対する寛容性と許容性を高めてきた。2018 年、2019 年の著名な政治囚の釈放と、野党勢力の幹部らへの政府の関与は、一般的に、旧 EDP<sup>8</sup>を含む野党を取り巻く状況が大幅に改善したことを示しているとされている。一般的に入手できる情報によると、非武装の政治組織のメンバーは迫害に相当する扱いは受けていないとされている。

ウ DIS [「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」](#) refworld (2018 年 10 月 10 日)

5.1 最近の状況

5.1.1. インタビューを受けた人々の多くによると、野党グループの全体的な状況はアヴィ (Abiy) 首相の指摘を受けて改善したとされている。59 メディアは、野党指導者に対する提訴は 5 月に棄却され、その後議会は、3 つの要な野党グループ (OLF (オモロ解放戦線), ONLF<sup>9</sup> (オガデン民族解放戦線)、Ginbot 7 (グンボットサバット<sup>10</sup>) を国のテロ組織一覧から除外する法案に賛成票を投じたことと報じた。60 そして情報筋によるとそれらは承認された。61 英国大使館によると、首相が野党グループのテロ容疑を解除したことに加えて、政治的議論に参加させるためにエチオピアに戻るよう彼らを招待したことは新しい政治情勢の兆候である。OLF (オモロ解放戦線の活動家であり、米国に拠点を置くディアスポラでヤワル・モハメッド (Jawar Mohammed) 氏) と、愛国的グンボットサバット (Patriotic Ginbot 7) (アンダルガチョー・ツェージ (Andargachew Tsege) 氏。Ginbot 7 の創始者の英国ディアスポラ。最近までエチオピアで終身刑を科されていたが免除された)<sup>11</sup>の両方がエチオピアに帰還した。62

<sup>7</sup> HB 国別指針案。英国内務省レポート前述 2.4.8 参照。訳：2004 年 7 月 12 日に審理され、2005 年 8 月 25 日に公布された国別指針事案 HB (Ethiopia EDP/UEDP members) Ethiopia CG [2004] UKAIT 00235 において、裁判所は、エチオピア民主統一党 (UEDP: United Ethiopian Democratic Party) (旧エチオピア民主党) の党員が「日常的な迫害」に晒されているという主張は客観的証拠によって裏付けられないと判示した (第 31 項)。原文：2.4.8 In the country guidance case of HB (Ethiopia EDP/UEDP members) Ethiopia CG [2004] UKAIT 00235, heard 12 July 2004, promulgated 25 August 2005, the Tribunal held that the country evidence did not support the claim that the United Ethiopian Democratic Party (UEDP), formerly Ethiopian Democratic Party, members were subject to ‘routine persecution’ (para 31).

<sup>8</sup> エチオピア民主党 (Ethiopian Democratic Party)

<sup>9</sup> Ogaden National Liberation Front の略。訳は外務省使用例に則り補足。

<sup>10</sup> 法務省訳例に則り訳。

<sup>11</sup> 原文 ‘Both OLF (Jawar Mohammed, US Diaspora) and Patriotic Ginbot 7 (Andargachew

エ 記事「[エチオピアのアビイが直面している5つの課題](#)」 **The New Humanitarian**  
(2019年10月16日)

…ノーベル賞発表の直後に市の中心部のメスケル広場でアディスアベバの統治に関する問題に抗議する決起会が開催される予定であったが、当局が当該集会を違法と宣言したことで中止となった。

その後の取り締まりの結果、市内の検問所や首都への幹線道路沿いに渋滞している画像と共に、恣意的な逮捕の報告がソーシャルメディアで拡散した。

…

オ ACLED「[エチオピアでの憎しみによる暴力はアビイ政権下の民族連邦の緊張を顕在化させる](#)」 (2019年7月15日)

バヒルダールとアディスアベバでの暴力は、2018年4月に就任して以来アビイ (Abiy) 首相の在任期間を特徴づける政治的暴力とデモ件数の減少とは著しく対照的である。

政府による対応もアビイ首相の政権にとって例外的な内容だった。暴力に対応し、エチオピア政府は国内のインターネットを4日間以上遮断した。アディスアベバとバヒルダールでは、何百人もの人々が暴力事件に関連して拘束されている。(DW2019年6月26日)

暗殺された政府高官とアサミヌ (Asaminew) 氏<sup>12</sup>の両方の告別式に多くの人々が参列し、この国の民族地域の緊張とアビイ首相の改革政策の限界を示唆した。

カ AI「[ジャーナリストの新たな逮捕は報道の自由の獲得を危機にさらす](#)」 (2019年7月9日)

2018年4月に就任して以来、アビイ・アメード政権は弾圧的な市民社会の法を撤廃し、拘束されていた何十名ものジャーナリストやブロガーを釈放した。2018年末までに、一人のジャーナリストも拘留させることがなくなり、ジャーナリスト保護委員会によると、2019年エチオピアは世界報道自由ランキングを40位上昇させた。

しかしながら、過去数週間におけるジャーナリスト逮捕の波に続いて、7月8日、国防大臣は「エチオピア国防軍に関する中傷的情報の公表」についてジャーナリストと放送機関を起訴する予定だと告知した。

Tsege, British Diaspora, who until recently was serving a life sentence in Ethiopia, and was cleared of crimes) ’

<sup>12</sup> アムハラ州治安警備当局長官アサミヌ・ツィゲ氏 (Asaminew Tsege)。6月22日に発生した政府高官ら殺害事件の被疑者であり、現地警察により射殺。



...

個人所有の AsratTV と週間 Berera 新聞の編集長である Berihun Adane 氏が 6 月 26 日に逮捕され、Enqu 誌（2014 年以降廃止）の編集者である Elias Gebru 氏が 7 月 6 日に逮捕された。

両ジャーナリストはその後、以前の政権が批判者に対して捏造した告訴を行うため使用していた反テロ声明（2009）に基づいて起訴された。

6 月 22 日の陸軍参謀総長およびその他の政府高官の暗殺を契機として行われた最近の逮捕は、活動家や野党のアムハラ国民運動のメンバーも標的にしている。

キ 記事「[エチオピアが 1 万 3000 人以上を特赦法で釈放](#)」 allAfrica（2019 年 1 月 23 日）

エチオピアの恩赦法の下で、13,000 名以上が釈放されている。

アディス・スタンダード（Addis Standard<sup>13</sup>）は、Twitter で過去 6 か月間に恩赦が行われ、現在は終了していると報道している。

Voice of America は、赦免された人々が反逆罪またはテロリズムで起訴されたか有罪判決を受けたと報告している。

4 月にアビィ・アメード（Abiy Ahmed）氏が首相に就任した後、反テロ法により有罪とされた批評家に対して 6 ヶ月にわたり恩赦を実施した、と VOA は報告している。

ク 記事「[エチオピアがクリスマスで 530 人の囚人を特赦](#)」 Ethiopian News Agency / allAfrica（2019 年 1 月 3 日）

連邦検事総長の広報部長である ZinabuTunu 氏によると、恩赦は現在進行中の国家和解政策の一環として行われた。

9 月 11 日に新年<sup>14</sup>を迎えたエチオピアでは、年初に際して数千人の囚人に対して恩赦を与えた。

ケ HRW「[エチオピア選挙管理委員会を独立](#)」（2018 年 11 月 22 日）

元野党指導者であり弁護士、裁判官であるビルトゥカン・ミデクサ（[Birtukan Midekssa](#)）氏がエチオピアの国民選挙委員会（NEBE）のトップに指名されたという朗報がエチオピアから入った。何年にもわたったほぼ閉鎖的な政治の後、エチオピア政府は一連の重要な改革を続けている。名高く、そして独立した地位にある

<sup>13</sup> JAKENN Publishing P.L.C より出版されているエチオピアの月刊ニュースマガジン。

<sup>14</sup> エチオピアで用いられているエチオピア暦に基づく新年。通常 9 月 11 日、もしくは 12 日を新年とする。

選挙管理委員長への新たな任命は改革への一つのステップである。

…

コ **HRW「大量逮捕、「洗脳」がエチオピアの改革政策を脅かす」** (2018年10月20日)

今週、エチオピア政府は「再教育キャンプ」で1ヶ月間拘束していた1000名以上の若者を釈放した。彼らは首都アディス・アベバ出身の（拘束された）3000人の若者たちのうち一部であり、連邦警察長官 Zeynu Jemal 氏が述べたところによれば、9月に逮捕された者達であった。ほとんどがバーやシーシャカフェ、ハット<sup>15</sup>デンで逮捕された。警察署長は、逮捕は市内の「犯罪と騒乱の増加」に対処するためのものだとして述べたが、エチオピアではシーシャを吸引することや、軽度の興奮をもたらすハットを噛むことは犯罪ではない。

一部の亡命していた政治家の帰還に煽動され、アディスアベバで発生した数日間の暴力事件と緊張の後に逮捕が行われた。少なくとも23名が暴行により殺害され、治安部隊その後のデモでさらに数人を殺害した。

10月16日、警察長官は若者たちの「洗脳」が完了したためこれから釈放されるだろうと真顔で述べた。「洗脳」はエチオピアの長年にわたる拘束慣行を表現するのに適切な用語であり、最近では2017年の非常事態宣言の際に使用された。当局は逮捕した人々を軍事キャンプに移送し、そこで政府の政策や見解を教え込み、そしてしばしば過酷な肉体運動を強制した。被拘禁者らは犯罪で起訴されることはないと言われる。

4月に首相に就任して以来、アビィ氏は何千人もの政治犯を釈放し、恩赦法を可決し、非合法としていた組織をテロリストの一覧から削除し、「弾圧的な法律を塗り替える」プロセスを開始することで改革政策へのコミットメントを示してきた。

大量逮捕と「洗脳」に戻ることは、この改革政策を脅威にさらし、エチオピアは容易に後退する可能性がある。アビィ氏は、更生キャンプの閉鎖を宣誓し、恣意的な逮捕を終わらせるべきである。近年の抗議が示しているように、弾圧的な戦略はエチオピアの長期的な安定と繁栄を保証するものではなく、むしろ脅かすものであろう。

サ **ACLEED「アビィ政権下のエチオピアでの抗議活動と政治的暴力の継続と」** (2018年10月13日)

最近、抗議に対するより大きな寛容とオロミアでのデモ件数の減少があったかもしれないが、同時に長年の紛争が再燃し、国内でのコミュニティ間の暴力が増加している。この紛争は、政治的な流動性の高いこの時期に、自らの利得を増やした

<sup>15</sup> ガット、カート、またはチャットと呼ばれる植物の葉。噛むことで覚醒作用や高揚感、多幸感が得られるという植物。チャットデンはそれを使用するカフェのような小屋。

い地区や地域の権力者によって後押しされている可能性がある。アビイ首相を選出することは、オロミアの危機を鎮め、国内情勢の沈静化に貢献したかもしれないが、エチオピアの政治は依然として論争を呼んでいる。特にオロミアとソマリの国境紛争をはじめとし、多くの地域においてコミュニティ間紛争の口火が切られ、エチオピアの情勢は今後も不安定になると予想されている。

#### **2018 年 4 月以降の暴力の傾向**

##### **抗議活動に対する政府の寛容性**

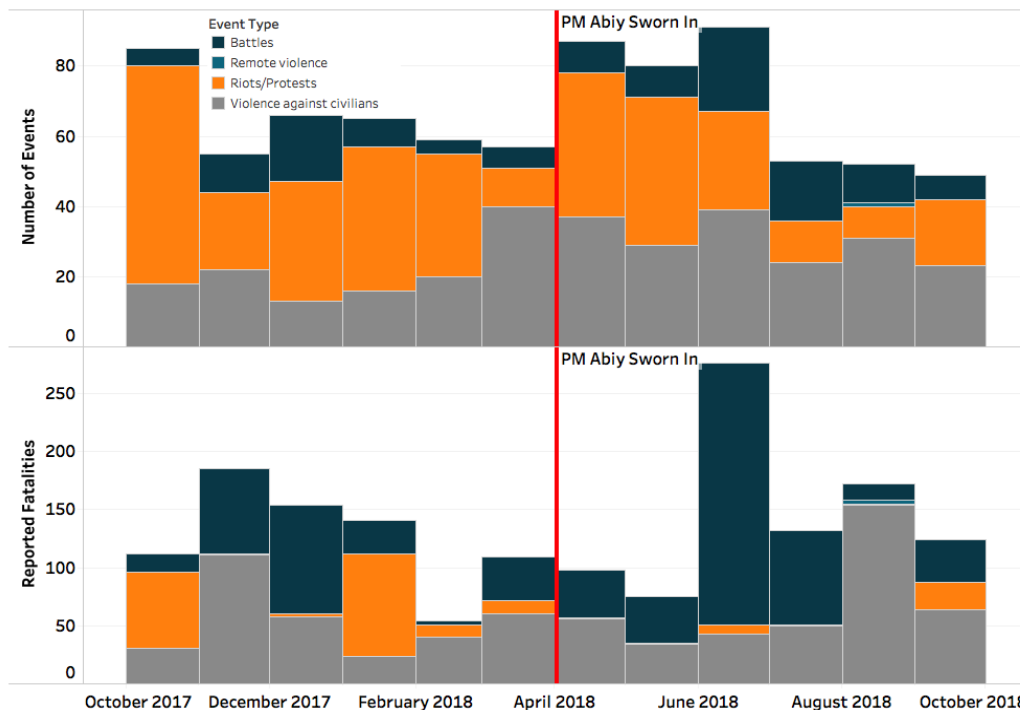
Abiy の就任は国内情勢を沈静化させたとして歓迎されている一方で、暴力的なイベントや抗議の数は、彼が就任してからの 6 か月間で 8%以上増加した（388 件から 420 件に増加）。またこれは、Abiy が就任前の 6 か月に報告された死者数 644 人と比べて、Abiy 就任後の 4 月から 10 月にかけて報告された死者数が 954 人に増加していることとも対応している（下記グラフを参照<sup>16)</sup>。

---

<sup>16)</sup> 引用元より当該グラフを翻訳の下に添付しました。

3月の抗議活動は6件であったのに対し、Abiyが就任した4月には33件の抗議活動が報告された（2017年8月から2018年4月の間に報告された暴動は27件であったが、Abiy就任後の6ヶ月ではわずか7件であった）。2018年7月の抗議活動の急増は、公的な抗議活動の禁止を含む非常事態宣言が発令されたことによるものであった。恐らく最も驚くべきことに、デモと国軍間の対立の数は著しく減少した。暴徒と国軍間の対立が56%以上減少し、抗議者と国軍間の対立が82%以上減少した。死者数も減少を続けている：Abiyが就任して以来、軍隊と暴徒の対立に関連した6人の死者が出ているが、これはAbiyの宣誓の前の6か月の137人と比べて減少している（95%以上の減少）。また、軍隊と抗議者間の対立に関連した死者数は27人に減少した（67%減少）。この急激な減少は、政府が方針として平和的抗議者に対する致命的な武力行使を控えていることを示しているが、平和的抗議が暴力的に停止された事件の全体の割合（ほぼ1/3）は変わっていない。

*Violent Events and Protests by Type and Reported Fatalities in Ethiopia (1 October 2017 - 30 September 2018)*



暴力の地理的推移と新たな形での暴力

...

シ AI「エチオピア：大量の恣意的逮捕と拘束」（2018年9月24日）

「アディス・アベバの警察長官 Degefe Bede 少将が発した声明に対する反応として、週末に首都アディス・アベバで約3,000人の若者が逮捕され、174人が起訴され、1,200人が”更生教育”のために Tolay 軍事キャンプに拘留されている」と、ア

ムネスティ・インターナショナルの東アフリカ、Horn および Great lakes 地区担当  
長官の Joan Nyanyuki 氏は述べている。

…

《参考》法務省入国管理局「[難民認定手続における客観的情報の取扱いについて  
\(通知\)](#)」(2011 年 3 月 7 日)

本件の訴訟における立証構造

【1 裁判所が難民該当性判断の基礎とした事実】

(1) 客観的事実について

エチオピア政府及び与党である EPRDF は、反政府系の人物を取り締まる強固な意思を有している（エチオピア政府及び EPRDF は、反政府系の人物を「迫害」している。）。

(2) 野党の政治活動

① ECSJ (社会正義を求めるエチオピア市民党/Ethiopia Citizens for Social Justice)

ア ジェトロ「[2020 年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成](#)」(2019 年 5 月 22 日)

…5 月 11 日に新党「社会正義を求めるエチオピア市民 (The Ethiopian Citizens for Social Justice : ECSJ)」が結党され、2020 年に予定される総選挙に向けて、野党勢力の再編が見込まれる。

ECSJ は、有力野党「ギンボット 7」を含む点で注目される。国外から帰還した勢力の中には民族主義的な色合いが強い政党もあるが、ギンボット 7 は特定の民族に支持基盤を持たず、主に都市部に支持層を抱える。ECSJ の党首には、ギンボット 7 からベルハヌ・ネガ (Birhanu Nega) 氏が選出された。2005 年の総選挙では、同氏が率いた党がアディスアベバ市議会で多数派となり、同氏は市長職の首班指名を受けたものの、その後、国を追われていた。

ECSJ 結党に参加したのは、ギンボット 7 のほかに、セマヤウイ (青の党)、ガンベラ地域運動、全エチオピア民主運動、エチオピア民主党、新世代党、民主化と正義の連合で、計 7 党。全国 312 地区で候補者を立てるといふ。政策などは明らかになっていないが、ギンボット 7 と、これに次いで比較的知名度の高いセマヤウイが自由・改革主義的で知られるため、リベラルな政党の集合とみられる

② OFC (オロモ連邦主義者会議/Oromo Federalist Congress)

ア デンマーク・レフュジー・カウンセル (DRC)「[カントリー・レビュー：エチオピア](#)」(2016 年 12 月)

**オモロ連邦主義者議会<sup>17</sup> (OFC)** はオモロ連邦主義者民主運動<sup>18</sup> (OFDM) とオモロ人民会議<sup>19</sup> (OPC) の合併に続いて 2012 年に誕生した。17 オモロ連邦主義者議会 (OFC) は合法的に登録された政党であり、エチオピア最大の野党である。国で最大多数を占めるオロモ民族の政治的代表に焦点を当てており、OFC はエチオピア当局によって特に弾圧されている。18 人権報告書は、2014 年の策定に対する抗議に続く一連の逮捕を含む、2011 年以降の数千人の (疑わしい) OFC メンバーの拘束と虐待について指摘している。19

## 2. 個別のリスク・プロフィール (危険がある人物像)

### 2.1. 野党との関係が疑われる者

野党で、特に OFC および UDJ の、構成員または関与を疑われる者は、EPRDF による人権侵害に対して脆弱である可能性がある。33 2015 年の国政選挙に向けて、野党党員の逮捕、拘留、その他の虐待の報告があった。野党党員の疑いがある者の家族もエチオピア政府の標的となる可能性がある。34 OFC に関連して、オロモ人は政府に対する反乱の疑いという名目で、個人および集団的に定期的に逮捕されている。35

OFC に関連して、オロモ人は政府に反対している疑があるという名目で、個別でおよび集団的に繰り返し逮捕されている。2014 年以降のマスタープランに対する抗議により、オロミアや他の場所で何百人もの OFC メンバーが逮捕された。アムネスティ・インターナショナルによると、多くの OFC メンバーは恣意的に拘留され、隔離されている。36 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016 年 1 月の最初の週に OFC の主要なリーダー達が恣意的に逮捕されたと報告した。37

## イ IRBC 「[\(クエリー回答\) OFC の目的・組織等、OFC メンバーの取扱い \(2014 年～2016 年 3 月\)](#)」 (2016 年 3 月 22 日)

いくつかの情報筋は、オロモ連邦党議会 (OFC) を「オロミア最大の合法的に登録された政党」と説明している (ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016 年 1 月 7 日、IPS 2016 年 1 月 26 日、Addis Standard 2016 年 1 月 22 日)。情報源は、その党が「野党」党であることを示している (ワシントンポスト 2016 年 1 月 15 日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ 21 年 2 月 21 日)。エチオピアとエリトリアを専門とするヒューマン・ライツ・ウォッチの研究者は、調査結果として、OFC はオロミアでのみ活動していると述べた (2016 年 3 月 11 日)。出典によると、OFC は、オロモ連邦主義民主運動 (OFDM) とオロモ人民会議 (OPC) の合併に伴って (PHW 2015. 476、AI 2014 年 8 月 6、Addis Standard 2015 年 5 月 18 日) 2012 年に成立した (同

<sup>17</sup> ‘Oromo Federalist Congress’ の略。法務省訳例に則り訳。

<sup>18</sup> ‘Oromo Federalist Democratic Movement’ の略。法務省訳例に則り訳。

<sup>19</sup> ‘Oromo People's Congress’ の略。法務省訳例に則り訳。

上 PHW 2015、 476)。 OFC は、「国内最大の野党」を構成する 4 つの政党の連合であるエチオピア連邦民主統一フォーラム (メドレク) に属している (The Reporter 2015 年 8 月 17 日)。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、OFC が 2015 年 5 月の選挙に参加したが、与党連合が 547 議席すべてを獲得したため、議席を獲得しなかったことを指摘している (ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2016 年 1 月 7 日)

...

ヒューマン・ライツ・ウォッチの同研究者は、オロミアに居住する誰かが OFC のメンバーになることを妨げるいかなる制限も知らないと言ったが、メンバーがオロモ民族である必要があるかどうかは不明だと述べた (同上)。また同研究者は、2013 年および/または 2014 年に OFC メンバーシップカードを見たことがあるが、最近では見たことがないと述べている (同上)。同研究者はさらに、「特に新しいメンバーについては、特に 2015 年 5 月の選挙以降、メンバーへの ID カードの付与はかなり一貫していない」という意見を述べている。

...

アムネスティ・インターナショナル (AI) は OFC の情報源を引用し、次のように報告している。2014 年 3 月、OFC の支持者が、Bale 地区の町 Ginmir で警察がオロモ系野党のメンバーを殺害したことに対する抗議デモを先導したことによって標的とされ、治安維持部隊の銃撃を受けて死亡した (AI 2014 年 10 月)。

AI (アムネスティ・インターナショナル) は、2014 年 4 月と 5 月に、オロミアの多くの大学や町で政府の「アディス・アベバおよびオロミア特別地区の統合開発マスタープラン」に対する抗議があり、これは多くのオロモ人がこのマスタープランは憲法を侵害しており、同地からの大規模な民族追放につながるものだと捉えたためだと報告している (同上)。AI はさらに、治安部隊が Ambo と Gudur の町、Wallega と Madawalabu の大学で平和的な抗議者を銃撃し、「抗議中および抗議後に数百人を殴打する」など、「不必要かつ過剰な暴力」で抗議に対応したと述べている。また AI は、これらの抗議の結果、OFC 党員を含む「何千人もの」人々が逮捕されたと述べている (同上)。AI は OFC 情報提供者を引用して、地元の党代表と委員会のメンバーを含む 350-500 人のメンバーが 2014 年 5~7 月にかけて Kelema Wallega、Gimbi、Ambo、Dembi Dollo で逮捕されたと述べている。Dembi Dollo の OFC オフィスも破壊され、党員名簿が取得された (同上)。OFC から AI に提供された情報によると、2014 年 9 月と 10 月に一部の OFC メンバーを含む 200 人以上の追加の逮捕が発生し、2014 年 10 月現在、多くの地方 OFC 党員が拘束されている (同上)。

...

ウ [IRBC 「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議 \(OFC\)・オロモ解放戦線 \(OLF\) の構成員の取扱い \(2017 年~2018 年 12 月\)」](#)

(2018年12月17日)

## 7. 2018年4月以降の野党に対する処置

エチオピアの新聞である The Reporter 紙は、2018年7月6日、Abiy Ahmed 首相が OFC 議長の Merera Gudina 氏を国営放送局、エチオピア放送協会の理事に任命したことを報じている (The Reporter 2018年7月7日)。…

…

ブルーパーティーまたは OFC のメンバーに対しては「それほど多くの嫌がらせはなかった」。しかし、新政府はより高いレベルで安全保障と諜報機関の構造を改革し始めたものの、地域レベルでは「これまで同様に迫害的な人々」がいまだに存在し、「脅迫と嫌がらせが発生する可能性がある」。OFL メンバーの扱いに関しては、「彼らの権利に対する明白な嫌がらせや違反」がない場合でも、状況は「より複雑」である。さらには、現在は OFL 内においてもエチオピアの各地域に様々な派閥があり、一部の地域では地元の人々はそれらの派閥に寛容であるが、他の地域ではそうでない (主任研究員 2018年12月6日)。…

## ③ ブルーパーティー (Blue Party / Semayawi Party)

ア ジェトロ [「2020年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成」](#) (2019年5月22日)

ECSJ 結党に参加したのは、ギンボット7のほかに、セマヤウィ (青の党)、ガンベラ地域運動、全エチオピア民主運動、エチオピア民主党、新世代党、民主化と正義の連合で、計7党。全国312地区で候補者を立てるといふ。政策などは明らかになっていないが、ギンボット7と、これに次いで比較的知名度の高いセマヤウィが自由・改革主義的で知られるため、リベラルな政党の集合とみられる

※前掲

イ IRBC [「\(クエリー回答\) ブルーパーティーの加入方法等」](#) (2016年8月18日)

研究機関とのやり取りによると、セマヤウィ党の議長は個人がセマヤウィ党の党員になるための要件と手順として以下のように述べた。まずエチオピア市民であること、18歳以上であること、そして6週間以上継続して党に会費を納めることである。(2016年8月4日セマヤウィ党)

…

ウ IRBC [「\(クエリー回答\) ブルーパーティー党発行の文書等」](#) (2016年8月18日)

研究機関とのやり取りによると、セマヤウィ党 (ブルーパーティー) の議長および代表は以下のように述べた。状況によっては、党は党の支持者に対して党への参



加や結束を固めるために支援を要請する書面を送ることがある。(セマヤウイ党 2016年8月4日)

彼はセマヤウイ党が「執行委員会、または国会に所属する党员に対して書面を発行するかもしれない」と説明した(同上)。彼は、国会に約325名の党员がいると言及した(同上)。しかしながら、彼はまた、党が「正党员」に対しては、「ごく稀にしか」支援の書面を発行しないと説明した。理由として以下を挙げた。

- 迫害を危惧し、党の党员名簿に自身の名前が掲載されることを嫌がる党员が多く存在する。

- 党は全ての党员の活動を追跡する余力がない(同上)。

...

#### ア IRBC「[\(クエリー回答\) セマヤウイ党 \(ブルーパーティー\) に関する情報、当局による構成員と支持者の取扱い](#)」(2014年10月17日)

…報道されているところによると、(セマヤウイ党は<sup>20</sup>) 2012年初頭に組織された(HIS グローバル・インサイト 2013年6月4日)。いくつかの情報源は、それは新しい政党であると指摘している。(同上、スーダン・トリビューン 2013年9月5日、エチオメディア 2013年9月1日)

...

セマヤウイ党は(ブルーパーティーとして)エチオピア選挙管理委員会に政党として登録されている。(エチオピア 2012年12月)。議長の演説によると、セマヤウイ党は選挙管理委員会から「承認」を受けているが、承認を得る際に「窮状」に陥った。(セマヤウイ党 n.d.b, 9)

#### イ IRBC「[\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティー・オロモ連邦派会議 \(OFC\)・オロモ解放戦線 \(OLF\) の構成員の取扱い \(2017年~2018年12月\)](#)」(2018年12月17日)

7. 2018年4月以降の野党構成員の取扱い

...

ブルーパーティー、オモロ連邦主義者議会 OFC のメンバーに対して「それほど多くの嫌がらせはなかった」。しかし、新政府は安全保障と諜報活動の構造について高いレベルで改革しはじめたものの、地域レベルでは「これまで同様の迫害的な人々」という認識が存在し、「脅迫や嫌がらせが発生する可能性がある」…

<sup>20</sup> 主語補足

ウ IRBC「[クエリー回答 セマヤウイ党（ブルーパーティー）に関する情報、当局による構成員と支持者の取扱い](#)」（2014年10月17日）

AI<sup>21</sup>によると、セマヤウイ党は2013年から2014年に何件かの抗議活動を行い、その間に多くのデモ参加者と主催者が逮捕され、一時的に拘束された。（AI2014年4月26日）同様に、フリーダムハウスによると、セマヤウイ党は政府が党員の大規模なグループを逮捕し、彼らを起訴することなしに拘束したと述べた。（フリーダムハウス2014年）…

④ UDJ/Andinet（又は Andnet/Andenet）（Unity for Democracy and Justice）、旧 CUD（Kinjit）

ア ジェトロ「[2020年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成](#)」（2019年5月22日）

ECSJ 結党に参加したのは、ギンボット7のほかに、セマヤウイ（青の党）、ガンベラ地域運動、全エチオピア民主運動、エチオピア民主党、新世代党、民主化と正義の連合で、計7党。全国312地区で候補者を立てるといふ。政策などは明らかになっていないが、ギンボット7と、これに次いで比較的知名度の高いセマヤウイが自由・改革主義的で知られるため、リベラルな政党の集合とみられる

※前掲

イ ●ACCORD「[クエリー回答：Andenet 党、UDJ 及び ECSJ のメンバーの状況 \[a-11390\]](#)」 eci（2020年11月10日）

（グーグル翻訳）

The Africa Report, an English-language monthly magazine, published an article on May 14, 2019 about the establishment of a new party called Ethiopia Citizens for Social Justice (ECSJ). Seven opposition parties have come together under the leadership of Professor Berhanu Nega, an economics professor who has been active in the Ethiopian opposition since the 1970s. One of the parties that was absorbed in the ECSJ was the Unity for Democracy and Justice (UDJ) party (The Africa Report, 14. May 2019, see below) . …

ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府・2.0e 版](#)」（2017年10月）

9.3.1 カナダ難民移民局は2017年の回答文書の中で、複数の情報筋の発言を引用し、UDI は一般的に Andinet（Andnet や Andenet とも綴られている）として知ら

<sup>21</sup> アムネスティ・インターナショナルの略。

れており、2008年6月にアディス・アベバで結成されたと伝えている。UDIはエチオピアにおける主要な野党連合であった統一民主主義連合（CUND、Kinijitとしても知られる）が解散した後に結成された。UDJ 党員の多くは CUD の元党員であった。

9.3.2 様々な情報源が示唆するところによると、UDJ は2つの派閥に分裂し、2つの分派はそれぞれ独自の代表を選出した。選出されたのは Tigistu Awelu 氏と Belay Fekadu 氏である。

9.3.3 ソマリランド・プレスが2015年1月に掲載した記事は、政府が支配するエチオピア国家選挙委員会（NEBE）が野党のUDJの活動を禁止したことは、2005年以来育まれてきた民主主義に最大の打撃が加えられたことを指し示していると論じている。同記事によると、2015年選挙にUDJが参加することに賛同した100万人を超えるエチオピア市民がデモ行進を行ったことを受けて、NEBEはUDJの名称とロゴを Tigistu Awelu 氏が代表を務める新集団へ付与することを認めた。しかし、アナリストによると、Awelu氏は与党が組織の内部から野党を分断するため秘密裡に送り込んだ政府の工作員であった。

9.3.4 アディス・スタンダードは2017年4月12日、Andinetの元幹部である Daniel Shibeshi 氏が2016年11月に逮捕されて以来、起訴されないまま拘束されていると報じた。また、同じ時期に逮捕されたジャーナリストは、Bole Sub市の拘束施設の刑務官が「刑務官は被拘束者を裁判にかけることもできなければ、釈放することも、同収容施設に収監しておくこともできないと語った」と語ったと主張した。

## エ DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」（2016年12月）

同様に、合法的に登録された党である**民主正義の統一党（UDJ）**は、CUDの崩壊後2008年に結成された。20 UDJは、民主的政権交代という側面を有する「全エチオピア人」として称される。21 UDJの最初の議長である Birtukan Medeksa 氏は、2005年の選挙後に繰り返し逮捕され、2011年に政界を退任した。エチオピアの元首相である Negasso Gidad 氏は2011年12月に党議長に就任した。22 エチオピアで他に弾圧の標的となっている政党には Semawayi 党、 Medrek 党、そして Arena Tigray 党などがある。23

## 2. 個別のリスク・プロフィール（危険がある人物像）

### 2.1 野党との関係が疑われる者

...

UDJに関して、党員は恣意的な逮捕と拘留の対象となる。38 2014年以来、多くの著名なUDJ代表および党員が、大抵の場合裁判なしで逮捕され、拘束されている。39 UDJのデモも強制的に解散させられており、警察は抗議者を暴行また

は拘束している。40

オ [IRBC「\(クエリー回答\) エチオピア：民主正義党 \(UDJ\) の会員証について」](#)  
(2015 年 1 月 6 日)

UDJ の党公式サイトによると、党の「維持党员」になるためには、月 30 ドルの寄付が必要とされている (同上。n.d.b)。維持党员は 1 年間のニュースレターの定期購読と、UDJ 党员として識別するための「専用の党员証」を受け取ると党のウェブサイトに記載されている (同上)。さらに、サイトには 500 ドルかそれ以上寄付することで「終身党员」になることができると記載されている (同上)。…

…

…UDJ の党员になるために申請する場合、まず正規党员になる前の 3 か月間候補党员／新規党员になる。その後、申請書は経過観察評価のために地区の党事務所に送られる。(アデリス・アベバの UDJ 渉外部長によると) 党员として承認するか否かの問題は地区レベルで決定される。したがって党员は地区レベルで党员申請を行うことができる。各地区の執行機関は候補者の 3 か月間の実績を評価し、経過後にその人を党员に推薦するか否かを決定する。

…

カ [東京地判平成 22 年 10 月 1 日](#)

(1) エチオピアの政治情勢について

ア エチオピアにおいては、1991 年 (平成 3 年) 5 月に EPRDF の軍事攻勢によってメンギスツ政権が崩壊した後、暫定政権が樹立され、1995 年 (平成 7 年) 8 月に連邦共和制下の議院内閣制を採用した現在の国家体制が発足した。同時期以降、EPRDF が与党となっており、これに対し、CUD 及びエチオピア民主統一軍 (UEDF) が 2 大野党勢力となっている。〔略〕

CUD は、KINIJIT と称し、AEUP のほか、エチオピア民主同盟、エチオピア民主統一党及びエチオピア・レインボー党から構成され、そのマニフェストにおいて、すべてのエチオピア人が個々の民主主義への権利及び人権を十分に尊重され、多民族社会が繁栄していくように戦うこと、民主的姿勢で、個人と社会の間に存在する差異に対して価値観を見だし、配慮を行うこと、特定の文化、言語及び信条を有する社会集団が他の集団に不当に干渉しない、多様性を持つ多民族社会を容認することなどを掲げている。CUD の議長であるハイル シャウルは、AEUP の議長でもある。〔略〕

イ エチオピアの議会 (下院) の任期は 5 年であるところ、1995 年 (平成 7 年) 及び 2000 年 (平成 12 年) に実施された国政選挙では、政府が野党に対し不当な攻撃を加え、影響力を有する野党組織が投票をボイコットするといった状況があり、上記各選挙では、いずれも与党であった EPRDF が 90%を上回る議席を

獲得した。

第 3 回国政選挙は、2005 年（平成 17 年）5 月 15 日に実施されたが、これに先立ち、武装した政府系民兵による AEUP のメンバーの殺害や AEUP の支持者に対する暴行等があったことが報告されており、また、選挙期間中においても、与党支持者による不正投票、票数計算の不正、買収、殺人、殴打、脅迫行為等の規則違反があったとされ、下院の 547 議席のうち、CUD も 109 議席を得たものの、EPRDF が 327 議席を獲得して勝利した。〔略〕

ウ 2005 年（平成 17 年）6 月及び同年 11 月には、首都アディスアベバにおいて、第 3 回国政選挙における不正を批判する野党支持者らによる大規模な抗議行動が起こったが、これに対しては、政府による弾圧が加えられ、武器を持たない抗議者や学生及び子供を含むおよそ 100 人が犠牲となったほか、野党党员等多数の者が逮捕され、CUD のリーダーらを含む反政府系指導者等は、共謀、武装蜂起、憲法秩序の転覆、高度の国家反逆、虐殺等の罪状で起訴されたとされている。拘束された政治犯は、光もなく、寝具や適切な入浴設備も欠いた状況に置かれ、面会も制限されていたとされている。〔略〕

#### ⑤ ギンボット 7 (Ginbot 7)

ア ジェトロ [「2020 年の総選挙をにらみ有力野党らが連合の新党を結成」](#) (2019 年 5 月 22 日)

エチオピアでは、2018 年 4 月に与党エチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF) がアビィ・アハメド首相を選出して以降、政府が反テロ組織と認定していた野党勢力が合法化され、国外から国内に活動拠点を移す動きも続くなど、政治的な自由の幅が広がっている。5 月 11 日に新党「社会正義を求めるエチオピア市民 (The Ethiopian Citizens for Social Justice : ECSJ)」が結党され、2020 年に予定される総選挙に向けて、野党勢力の再編が見込まれる。

ECSJ は、有力野党「ギンボット 7」を含む点で注目される。国外から帰還した勢力の中には民族主義的な色合いが強い政党もあるが、ギンボット 7 は特定の民族に支持基盤を持たず、主に都市部に支持層を抱える。ECSJ の党首には、ギンボット 7 からベルハヌ・ネガ (Birhanu Nega) 氏が選出された。2005 年の総選挙では、同氏が率いた党がアディスアベバ市議会でも多数派となり、同氏は市長職の首班指名を受けたものの、その後、国を追われていた。

...

イ ● [ACCORD「クエリー回答：Andenet 党、UDJ 及び ECSJ のメンバーの状況 \[a-11390\]」](#) ecoi (2020 年 11 月 10 日)

The Africa Report, an English-language monthly magazine, published an article on May 14, 2019 about the establishment of a new party called Ethiopia Citizens for Social Justice (ECSJ). Seven opposition parties have come together under the leadership of

Professor Berhanu Nega, an economics professor who has been active in the Ethiopian opposition since the 1970s....

"Seven opposition parties dissolved themselves last week to create a new entity called Ethiopia Citizens for Social Justice (ECSJ). The new party's leader is Professor Berhanu Nega, an economics professor who has been involved in Ethiopia's opposition since the late '70s. The seven parties are:

Patriotic Genbot 7, Ethiopian Democratic Party (EDP), All Ethiopian Democratic Party (AEDP), Semayawi Party, New Generation Party (NGP), Gambella Regional Movement (GRM), Unity for Democracy and Justice (UDJ) party." (The Africa Report, May 14, 2019)

### ウ [DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」](#) (2016年12月)

Ginbot7(「正義、自由及び民主主義のためのグンボット・サバット運動」として知られる)は2005年の選挙後にエチオピアから逃亡した元 CUD<sup>22</sup>構成員によって設立された。この組織は軍事的手段を用いて政権交代に取り組んでいる。グンボット・サバット(Ginbot7)は反テロ宣言によりエチオピアで禁止されており、拠点を海外に置き、指導者の Berhanu Nega 氏は米国に亡命している。30

ランドインフォ<sup>23</sup>はエチオピアでのグンボット・サバット(Ginbot7)の活動範囲は非常に広範囲にわたっているため、グンボット・サバット(Ginbot7)が実際に武装闘争に関与しているかどうかは不明であると報告している。31

### エ [IRBC「\(クエリー回答\)野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議\(OFC\)・オロモ解放戦線\(OLF\)の構成員の取扱い\(2017年~2018年12月\)」](#) (2018年12月17日)

情報源は、2018年7月5日に、エチオピア議会が国の「テロリスト」組織の一覧から次のグループを削除することを可決したと報告している。OLF、オガデン民族解放戦線(ONLF)、およびグンボット・サバット(Ginbot7)(ロイター2018年7月5日、レポーター2018年7月7日、アルジャジーラ2018年7月5日)

## (3) 学生組織

### ア [DIS「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」](#) refworld (2018年10月10日)

#### 7. 学生組織の状況

<sup>22</sup> エチオピアにおける主要な野党連合、統一民主主義連合 (Coalition for Unity and Democracy)

<sup>23</sup> ノルウェーが庇護希望者を受け入れている国の人権状況に関する情報を収集し利用できるようにしているノルウェーの政府専門機関。

- 7.1 エチオピアには大学での学生の政治運動の歴史があり、地域をまたがる学生抗議運動は、珍しいものではない。<sup>80</sup> NGO と外交機関によると、治安部隊は学生デモの参加者に対して何度も手荒な暴力を行使したことがある。<sup>81</sup> 学生らが置かれている不安定は状況について、国際開発 NGO は、多くの学生がいかなる犯罪で立件されることなく逮捕・拘束されたと説明した。ある情報筋は 2016 年 10 月にオロミアのビスホフトゥで起こった事件について説明した。その事件は、あるオモロ文化祭事が反政府抗議にエスカレートし、そして、暴動にかわり、約 700 名の抗議者が死亡したといわれている。<sup>82</sup> 多くの逮捕者が発生したが、逮捕者の所在はまだ不明であるか、逮捕の正当性が争われている。エチオピア調査員によると、調査員が知る学生らは、路上に向かいデモに参加する際、深い政治的信念に動機づけられ行動しているわけではないことが分かった。若者たちはむしろ、複数の理由で運動に参加する。ソーシャルメディア（特にフェイスブック）とテキストメッセージを介して学生らはデモ動員された。<sup>83</sup>
- 7.2 いくつかの情報源は、2018 年 2 月の緊急事態宣言の間に、学生をとりまく環境が改善されたとの見解で一致した。<sup>84</sup> 全国的な調査によると、当局による嫌がらせの被害者となる大学生のリスクは、2018 年 1 月以降減少してきているようだと評価した。過去数年間に政府によって釈放された囚人の多くはおそらく学生活動家であった。<sup>85</sup>
- 7.3 与党 EPRDF<sup>24</sup>は大学のキャンパスや校舎に居合わせていた。これは野党や学生組織の結成の禁止または防止させながら、大学生をメンバーとして積極的に募集する効果があった。大学卒業後の雇用機会を増やすために利用されていたため、多くの学生が与党の様々な派閥に（民族的背景に応じて）積極的に参加した。この慣行は大学生の間でしばしば対立や緊張の原因となっていた。全国的に調査によると、与党 EPRDF は大学内のあらゆる反政府運動をコントロールしようとしており、多くの大学生が当局に拘束され、逮捕され、虐待されたと述べた。<sup>86</sup>

#### (4) 選挙監視員の状況

##### ア [2019年エチオピア選挙法](#) (2019年8月)

###### 114. 選挙監視員

1. 地方選挙監視員関係者らは要請書を提出し選挙委員会 (the Board) の同意を得ることで、委員会の承認により監視員に任命される。

...

20. 「地方選挙監視員」とは法的に登録され、独立した非営利の内部組織を指し、委員会はその代表者を通じて選挙を監視する権限を与えている。

...

<sup>24</sup> エチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF : Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front)

23. 「モバイルオブザーバー」とは、政党または無所属候補者に割り当てられ、現場で選挙のプロセスを監視し、他の投票所間を移動しながら担当の候補者の権利が十分に確保されることを保障する役として任命される。

#### イ 米国国務省「[人権状況報告 2015 年 - エチオピア](#)」refworld (2016 年 4 月 13 日)

選挙運動期間終了時の 5 月 21 日から、6 月 22 日の選挙の結果発表までの期間に、野党はブルーパーティからの候補者を含む 6 名の死亡を発表した。死者は南部諸民族州 (SNNPR)、オロミア、アムハラ、としてティグレイで発生した。6 名の死者はそれぞれ、無所属候補者の支援者、ブルーパーティの党员、及び 4 つの政党で構成される野党連合マデレックのメンバー 4 名であった。6 名のうち 1 名はオモロ連邦派会議 OFC<sup>25</sup> (野党連合マデレックを構成する 4 つの党の一つ) が認定した選挙監視員であった。…

…

治安部隊と反政府組織の衝突後の民間人の失踪についての信頼できる報告は過去数年と比較し減少した。野党は、5 月 24 日の国政選挙の前後に、党员と選挙監視員の失踪について発表し、EHRC<sup>26</sup>は後に、失踪者らの一部を特定した。行方不明者の多くはケニアに逃亡していたと報告されている。刑務所の管理が不十分であったため、刑務所職員の管理下にあるものの、家族には居場所が知らされていない行方不明者がいることを家族らが報告していた。

…

#### ウ AI「[アムネスティ・インターナショナル年次報告 2015 年/2016 年 - エチオピア](#)」(2016 年 2 月 24 日)

野党の党员と指導者らは、抗議参加者と同様に法廷外で処刑された。平和的なデモに対する過度な武力行使、野党の選挙運動への妨害、野党からの選挙監視員への嫌がらせを含め、市民社会、メディア、野党勢力らへの弾圧を背景に、5 月に国政選挙が実施された。警察と軍は、オモミア地域での抗議に対する取り締まりの一環として、抗議参加者やジャーナリスト、野党党员らを集団逮捕した。

…

Kefa 地域 Ginbo Woreda 地区 Adio Kaka 区のマデレック (Medrek<sup>27</sup>) を代表する選挙監視委員のアスラト・ハイレ (Asrat Haile) 氏は、7 月 5 日に警察官に繰り返し殴打され死亡した。

<sup>25</sup> Oromo Federalist Congress

<sup>26</sup> おそらく「エチオピア人権委員会」。Ethiopian Human Rights Council

<sup>27</sup> 野党連合



**(5) アムハラ州における政治活動****① アムハラ反政府民族運動全般****ア 記事「[エチオピアのアビィが直面している5つの課題](#)」The New Humanitarian (2019年10月16日)**

アムハラでの圧力は高まり、6月22日、アヴィ大統領の側近であるアムハラ州知事のアンバチュー・メコネン (Ambachew Mekonnen) 氏が殺害された。

数時間後、首都アディスアベバにおいて、エチオピア国防軍参謀総長シアレ・メコネン (Seare Mekonnen) 氏は自身の警護官に射殺された。政府は、本殺害事件がアムハラでの事件に関連しており、クーデター未遂であると主張した。デビサレン (Dessalegn) 氏によると、この事件はアヴィがより強硬な路線をとる転換点となった。

治安部隊は引き続き何百名もの人々を逮捕し、以降政府の反撃は止まなかった。アムネスティ・インターナショナルは6月以降、政府に対して、反テロリズム政策を用いてジャーナリストを含む「逮捕者を急増」させたとして非難している。

**イ 記事「[アムハラ州でエチオピア警察が抗議デモに対して催涙ガスを発射 現地の党幹部](#)」Reuters (2019年10月9日)**

警察は火曜日、エチオピアの北部都市バハルダールの裁判所の外で抗議活動をした何百名もの人々に催涙弾を浴びせた。地元の党職員と目撃者らは、数十名が死亡し注目を集めた6月の暴力事件による社会的な緊張を反映したものと述べた。

報復を恐れて匿名を要求した男性は、ロイターに次のように語った。抗議活動者らは、政府が「アムハラ州クーデター未遂事件」と評している殺害について「真実」を明らかにするように繰り返し要求している。

**ウ 記事「[エチオピア・アムハラ地域での民族衝突で22人が殺害される](#)」africanews (2019年10月4日)**

エチオピアでは民族間の衝突、最近ではアムハラ州の北部州において過去5日間で少なくとも20名が殺害された地方特殊部隊と少数民族グループ間の一連の武力抗争に苦戦し続けている。

これらの衝突は、かつて民族を強固な基盤としてアフリカで最も弾圧的な国の一つであったエチオピアを政経改革しアビィ・アメード首相にとって頭痛の種である。

エチオピアで二番目に人口の多いアムハラは、州知事を含む数十名が殺害された6月の暴力事件を受けて緊張の火種となっていた。連邦政府は件の暴力事件を不法軍事国家の指導者が率いるクーデターと説明した。

...

## ② アムハラ民族運動 (National Movement of Amhara / NaMA)

## ア ● ACCORD 「クエリー回答 : Andenet 党、UDJ 及び ECSJ のメンバーの状況 [a-11390]」\_ecoi (2020 年 11 月 10 日)

(google 翻訳)

The US Department of State (USDOS) mentions in its annual report on the human rights situation in 2019 that it had arrested more than 300 civilians, politicians and journalists in the wake of the attacks of 22 June 2019, in which the regional president of the regional state of Amhara and other[1] people were killed. The Ethiopian Human Rights Council (HRCO) [an independent, impartial and non-profit organisation based in Addis Ababa, Note ACCORD] has expressed its concern that members of the National Movement of Amhara (NaMA), the Oromo Federalist Congress and the Ethiopian Citizen's Party for Social Justice (EZEMA) have been arrested together with journalists and civilians. According to HRCO, 102 people have been arrested, including members of the above-mentioned parties:

...

## ア AI 「ジャーナリストの新たな逮捕は報道の自由の獲得を危機にさらす」 (2019 年 7 月 9 日)

個人所有の AsratTV と週間 Berera 新聞の編集長である Berihun Adane 氏が 6 月 26 日に逮捕され、Enqu 誌 (2014 年以降廃止) の編集者である Elias Gebru 氏が 7 月 6 日に逮捕された。

両ジャーナリストはその後、以前の政権が批判者に対して捏造した告訴を行うため使用していた反テロ声明 (2009) に基づいて起訴された。

6 月 22 日の陸軍参謀総長およびその他の政府高官の暗殺を契機として行われた最近の逮捕は、活動家や野党のアムハラ国民運動のメンバーも標的にしている。

## イ 記事 「NaMA 広報担当者、アディスアベバの裁判所に出廷」 記事 「NaMA spokesperson appeared in court in the capital Addis Ababa」\_borkena.com (2019 年 7 月 12 日)

エチオピアの最新の反政府運動の一つであるアムハラ民族運動党 (NaMA) は、政府による嫌がらせと弾圧を受けている。党の広報担当者はこの 2 週間以内に 2 度目の逮捕を受けた。また党によると、何百名もの党員が全国で逮捕されているとされている。

...

党が発表している通り、木曜日に彼は逮捕された党員を訪れた際、首都アディスアベバで逮捕された。党の情報によると、クリスチャン・ダデレ氏 (Christain Tadele)<sup>28</sup>は拘束された NaMA 党員と訪問した際に現場にいた諜報員によって逮捕された。

…

NaMA はまたクリスチャン・ダデレ氏 (Christain Tadele) を含め 500 名以上のメンバーがエチオピアの各所で逮捕されたと発表している。逮捕された人の多くはアディスアベバ、ベニシャンブル・グムズ地域、オモロ地域とされている。

…

クリスチャン・ダデレ氏 (Christain Tadele) は先月下旬にアムハラ地域のゴジヤムで逮捕され、翌日に釈放された。

ウ 記事「[逮捕に引き続き、14名をテロの被疑で起訴](#)」Addis Standard (2019年7月10日)

7月8日月曜日、連邦警察は先週末に拘束された14名を連邦第一裁判所アラダ支所に連行した。警察は裁判所に、6月22日に政府高官暗殺に関与したとして逮捕された被拘束者らについて、テロ関与の容疑であることを報告した。

…

しかし、アムハラ民運動 NaMA は地域政治を先導しようと試みるアムハラ民主党 ADP によって新たに組織された野党政党であり、6月27日、エチオピア各地で数字に争いはあるものの56名のメンバーが当局に逮捕された件について政府を糾弾した。また、80名以上のメンバーが現在、オロミヤ及びベニシャンブル・グムズ地域の各州、アムハラ地域のアディスアベバに拘束されていると述べた。NaMA は政府に対し、すべての被疑者を釈放するように要求した。また、VOA Amharic の報道によると、NaMA を経済的に支援したとして告発され、オロミア地域の Meta Wereda、東ハラグ地域で拘束された58名は後に釈放された。

エ 記事「[エチオピア：クーデター未遂で数百名逮捕](#)」Deutsche Welle (2019年6月28日)

金曜日、エチオピア政府はアムハラ北部でのクーデター未遂で260名以上が逮捕されたことを承認した。被逮捕者にはアムハラ民族グループを支援する政党の広報担当者が含まれていた。

アビィ・アメード首相はツイッターで「アムハラ地域でのクーデター未遂に関連し212名の被疑者が逮捕され、43名がアディスアベバで拘束された。追加の逮捕の可能性について引き続き調査中である。」

<sup>28</sup> 原文 Christian was arrested…

…

NAMA は 2018 年に設立され、国の与党連合であるアムハラ民族民主党に対立している。NAMA の指示は着実に増加している。

土曜日のクーデター三井事件以来、州の民兵がバハルダールの都市で政権を奪おうとし、数十名の人々が殺害された。アムハラの州大統領、司法長官、高官側近は全員射殺された。

### ③ マスタープラン（土地収用計画）の反対者の取扱い

#### ア デンマーク・レフュジー・カウンスル（DRC）[「カントリー・レビュー：エチオピア」](#)（2016年12月）

…OFC は合法的に登録された政党であり、エチオピア最大の野党である。国内最大の民族であるオロモ民族の政治的代表、自治に焦点を当てた OFC は、特にエチオピア当局に迫害されている。18 人権報告は、2014 年に提案されたマスタープランに対する抗議後の一掃逮捕を含む、2011 年以降の数千人の OFC 構成員（構成員と疑わしい人も含め）拘束と虐待を指摘している。19

#### イ アムネスティ・インターナショナル [「'Because I am Oromo': Sweeping repression in the Oromia region of Ethiopia」](#)（2014年10月28日）

##### 2014年の「マスタープラン」抗議

2014年4月および5月、「アディスアベバ・オロミア特別地域統合開発マスタープラン」に対する抗議活動がオロミア中の多くの大学や町で行われた。政府によると、「マスタープラン」は都市部の利便性を郊外にももたらす。しかし、抗議活動に参加した人々や他のオロモ人は、この動きがオロモ農民の利益を害するものであり、一部地域ですでに起こっている大規模な立ち退きが土地の賃貸や売却への弊害をもたらすことを恐れていた。多くのオロモ人はまた、この動きについて、「サービスの提供または資源の利用或いはオロミア州内でのアディスアベバ市のプレゼンスに起因する行政問題」に関する憲法上保証された保護である「特別利益」に違反するものだと考えた。31 治安部隊は過度な武力行使と恣意的な逮捕をもって抗議に対処した。最初の抗議に対する治安部隊の暴力的な対応はさらなる抗議運動の原動力となった。目撃者ら、地域住民、そしてそのほかの情報源はアムネスティ・インターナショナルに、連邦警察と軍の特殊部隊で構成される治安部隊がアンボ（Ambo）とグーダー（Guder）の町で、そしてワレガ（Wallega）とマダワラブ（Madawalabu）の大学の平和的な抗議活動者に対して実弾を発砲したと語った。32 進行中の軍事作戦、報道機関や人権団体に対する制限、多数の関連した事件により、事件から3か月経ったにもかかわらず抗議活動中に殺害された人々の数はまだ確認されていない。しかし、少なくとも30名が殺害されたという一貫した報告があった。死者の中には11名ほどの学生と子供が含まれている。入手可能な情報によると、本記事執筆時点では事件の調査は行われていない。アムネスティ

ィ・インターナショナルは、治安部隊が抗議活動中とその後も抗議者だけでなくその傍観者や、自分の子供を「コントロール」できていなかったと抗議者の保護者を含め何百名もの人々を殴打し、アンボ (Ambo)、ジマ ( Jimma)、ネケムテ ( Nekemte)、ワレガ ( Wallega)、デムビドロ ( Dembi Dollo ) ,ローベタウン ( Robe town)、マダワカブ ( Madawalabu) そしてホロマヤ ( Haromaya) で多くの負傷が出たと報告を受けている。33

抗議活動の結果数千人が逮捕されたと報告されている。目撃者は、アムネスティ・インターナショナルに、逮捕の多くは抗議者らが解散した後に実施されたと述べた。治安部隊は、地域内の多数の場所で家から家へ家宅捜索を行い、抗議に関与している可能性のある学生を捜索した。何百人もの人々がまず、アンボの近くのセンケレ警察訓練キャンプに連行された。その後、被拘禁者はアンボ (Ambo)、ダイアダワ (Dire Dawa)、ジンビ (Gimbi)、デンビドル (Dembi Dollo)、ケレムワレガ (Kelem Wallega) を含む地域全体の刑務所にいると報告された。逮捕は2014年6月の間も報告され続けた。34

抗議活動に続いて、地元住民はアムネスティ・インターナショナルに地域全体のいくつかの町と大学のキャンパスに治安部隊が存在することを伝えた。5月上旬、オロミアの情報筋はアムネスティ・インターナショナルに、いくつかの大学において授業が停止になっており、授業が通常通り実施されている他の大学、また一時停止されていたが再開した大学では授業への出席が管理されており、出席していない学生は抗議活動の関与を疑われることになるかと伝えた。今後さらなる影響が生じる可能性がある。逮捕された人々の大部分はまず起訴されずに拘束され、その後隔離されたと報告されている。

抗議活動を組織した疑いのある人、また反政府的な傾向を疑われた人は、マイケラウィ (Maikelawi) に移送された。アムネスティ・インターナショナルは2014年7月末までにマイケラウィ (Maikelawi) に移送された43名の名簿を受け取り、一部の報告では他の40名も移送された可能性があることが示された。これらにはハロマヤ (Haromaya)、ジマ ( Jimma)、ワレガ ( Wallega) そしてアダマ ( Adama) の大学の学生だけでなく、地域全体の様々な場所の農業従事者やビジネスマンも含まれていると報告されている。アムネスティ・インターナショナルは2014年6月中旬にマイケラウィ (Maikelawi) にいる被拘束者を訪問しようとして拒否されたという、拘束された1人の学生の家族からの情報を受け取った。35

2014年7月、アムネスティ・インターナショナルは「マスタープラン」の抗議に伴い逮捕された多くの人々が、裁判所が保釈または釈放を命じたにもかかわらず、ケレムワレガ (Kelem Wallega)、ジマ (Jimma)、およびアンボ (Ambo) で拘束され続けたという報告を受けた。

...

《参考》法務省入国管理局「難民と認定した事例及びその判断のポイント」(平成28年における難民認定者数等について) (2017年3月24日)

**【事例 8】**

(概要) 申請者は、本国政府が主導する土地収用計画に関して、インターネット上で反対意見を述べるなどしていたところ、本国の警察官から警告を受け、暴動等を企てているとして指名手配されたことから、本国政府から迫害を受けるおそれがあるとして難民認定申請を行ったものである。

(判断のポイント) 本国情勢に係る客観的情報によれば、本国政府が主導する土地収用計画に関し、収用予定地の関係者が投獄されたり、殺害されたりしていることが認められる。

**(6) オロミヤ州における政治活動****① オロモ反政府民族運動全般****ア ●ACCORD「[クエリー回答：オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い\[a-11391\]](#)」 eoi (2020 年 11 月 10 日)**

(グーグル翻訳)

According to a February 2020 article by Amnesty International, police started an attack on opposition party supporters in the Oromia region on February 15, killing one person and arresting and injuring others. The police carried out a raid on the inauguration of an OLF office in Welenchiti [a town in the Misraq Shewa zone of the Oromia region, note by ACCORD], firing sharp bullets and tear gas. An OLF supporter who was a clothes seller was killed (AI, February 17, 2020) .

The Swiss State Secretariat for Migration (SEM) refers to field research by an Ethiopia expert from January and February 2020 in different parts of Oromia (SEM, May 7, 2020, p. 7) and other sources and writes the following in a report from May 2020 :

“Despite the return of the old administrative and control structures, there is still no evidence of systematic persecution of OLF supporters, with the exception of the military conflict areas under military administration ( Wollega, Guji and parts of Borena) . Reports of official harassment, bans on assembly and mostly brief arrests of opposition members, especially the OLF, have increased in recent months. Until the declaration of a state of emergency due to the COVID-19 crisis on 8. April 2020, the still legal OLF was able to continue its political work in most parts of Oromia. However, according to Terje Østebø [Ethiopia expert and associate professor at the University of Florida], it is premature to state that there is or has not been any persecution of OLF members. The renewed state of emergency also extends the government's ability to take action against the opposition. ” (SEM, May 7, 2020, pp. 7 - 9)

**ア ●HRW「[ワールドレポート 2020 - エチオピア](#)」 (2020 年 1 月 14 日)**

Protests that broke out in Addis Ababa on October 23, following allegations by Jawar

Mohammed that the government was removing his security detail, and then spread to many parts of the Oromia region, were met on occasion by excessive use of lethal force by the security forces, notably in Ambo town. The protests devolved rapidly into communal violence in several towns. The government said the unrest resulted in 86 deaths, 10 the result of “confrontations” with security forces.

...

On February 23, 2019, Oromia regional police temporarily detained two journalists working for the private Mereja TV on the outskirts of Addis Ababa, while reporting on the government’s demolition of homes and allegations of forced displacement. Upon release, they were attacked by a group of young men, and one was beaten with sticks in plain view of police. No one was arrested in relation to the assault.

イ [IRBC「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議\(OFC\)・オロモ解放戦線\(OLF\)の構成員の取扱い\(2017年~2018年12月\)」](#)  
(2018年12月17日)

情報筋によると OLF<sup>29</sup> (オモロ解放戦線) リーダー復帰後の週末、オロミア (Oromia) 地域の少数民族を標的として暴力的な事件が発生し、20名から28名が死亡 (ロイター2018年9月17日、ニューヨーク タイムズ 2018年9月24日、BBC2018年9月25日) し、さらに少数民族の財産が棄損された (ロイター2018年9月17日) と報じている。

情報筋によると、1200名の人々がこれらの事件に関連して拘束され、「更生」のため軍のキャンプに移送された。(ニューヨーク・タイムズ 2018年9月24日、BBC2018年9月25日)

しかしニューヨーク・タイムズは、「逮捕された人々の多く」は「民族的暴力」とは関係がないと報告されており、これらの逮捕の「多く」はアディスアベバのバーやクラブ、そのほかの「人が集まってくる場所」での襲撃中に行われたものであると追記した。(ニューヨーク・タイムズ 2018年9月24日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチの主任研究員によると、9月の暴力的事件の後に「再教育」のために軍のキャンプに移送された人々は、野党との関連といった政治的理由で移送される必要があったわけではなく、「法の支配を受け入れるよう教育」される点で収容の必要があった。(主任研究員 2018年12月6日)

① OLF (オロモ解放戦線/Oromo Liberation Front)

ア ● [ACCORD「クエリー回答: オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い\[a-11391\]」](#) eoi (2020年11月10日)

<sup>29</sup> Omoro Liberation Front の略。外務省使用例に則り訳。

(グーグル翻訳)

…The OLA carried out armed attacks in the western and southern parts of Oromia. In response to the armed violence, the government started a law enforcement offensive against the OLA in January 2019 by setting up command posts that would routinely coordinate the operations of the regional and nationwide security forces. AI reports that the command post in the two Guji zones carried out several arbitrary arrests and detentions of people suspected of assisting the OLA and the OLF. While some of them have been repeatedly arrested, thousands of people have been detained for long periods at local police stations in the West and East Guji Zones. The command posts had transported thousands of inmates from across Oromia to the Tolay military training camp, where inmates were forced to undergo compulsory training on the rule of law, constitutionalism and the history of the Oromo struggle. In addition, the prisoners were asked to make incriminating statements in group meetings. Those who refused to admit their wrongdoings had been transferred to the Sanqale Oromia Police College, where at least 2,000 prisoners had been held for months. The conditions in Sanqale were particularly harsh due to lack of food, torture and other ill-treatment. The prisoners were locked up all day, apart from ten minutes in the morning and evening. (AI, 29. May 2020, pp. 5-6 )

Ethiopia Insight reported in an article from June 2019 that OLF officials were trying to build a political organization and get it going. This is difficult because the government is treating the formerly banned OLF as if the 2018 amnesty had not existed. An OLF political official, Lammi Begna, said that out of twenty-five offices opened, six had been closed by security forces. In an interview, Lammi Begna also said that most of the members of the OLF had been arrested in different parts of Oromia. Many young people are still arrested and their whereabouts are unknown, but the OLF suspects that they may be in various military camps. The article continues that residents in parts of western and southern Oromia would indicate that if one overtly supported the OLF, such as a flag, sticker, or listening to music related to the Oromos struggle, one risked being beaten or arrested. (Ethiopia Insight, Jan. June 2019)

Migrationsverket spoke for this report in October 2019, among other things, with an advisor to the OLF party chairman, who said that the OLF had been received by "millions" of supporters in September 2018. The government experienced this as a threat and a warning signal. The government's tone towards the OLF has changed since then and OLF members, for example, cannot move freely within Ethiopia (Migrationsverket, May 14 , 2020, p. 27-28) . In the conversation in October 2019, the adviser to the OLF party chairman also reported that the government systematically persecuted OLF activists. Thousands of members and sympathizers of the OLF had been arrested, 1,700 people in the Addis Ababa area alone. In rural areas, parts of the leadership have been detained for a year. According to the adviser to the OLF party chairman, it is possible for OLF members to move around the country as a private person, but not in the capacity of an OLF member (Migrationsverket, May 14 , 2020, p. 30) . The summary of the report states that the



Oromo Liberation Army (OLA) , the former armed wing of the OLF, is in open conflict with the federal army in the western parts of the Oromia region, the Welega zones, resulting in arrests of OLF members. Under the existing command post, according to Migrationsverket, OLF members of the group could be classified as threatened by mistreatment and arrest by local, regional and federal authorities (Migrationsverket, May 14 , 2020, p. 51 ) . In the areas of the country in which the OLA operates, the consulted adviser to the OLF party leader believes that there were arbitrary executions, enforced disappearances and torture even during Abiy Ahmed's reign. Civilians who are believed to support the OLA are at risk from the government. Mass arrests would have taken place in the following zones: Borena, Guji, West Welega, East Welega, Kelam Welega and Horo Guduru Welega. According to Migrationsverket, several sources of Western embassies in Addis Ababa, questioned in October 2019, said there was a high probability that armed and unarmed OLF supporters would be mistreated or arrested by Ethiopian authorities. However, one of these sources emphasized that this goes both ways and that the OLF is sometimes terrorizing people in certain areas. Therefore, not every person close to the OLF who is arrested can be called a political prisoner. However, according to another source from a Western embassy in Addis Ababa, low-ranking members of the OLF would feel relatively safe in Addis. Yet another member of the Western Embassy would say that the OLF is seen as problematic and that its supporters are definitely in danger of being arrested in certain parts of the country. It should be emphasized, however, that the group is not prohibited as such and that not all of its representatives are arrested. (Migration Association, 14. Therefore, not every person close to the OLF who is arrested can be called a political prisoner. However, according to another source from a Western embassy in Addis Ababa, low-ranking members of the OLF would feel relatively safe in Addis. Yet another member of the Western Embassy would say that the OLF is seen as problematic and that its supporters are definitely in danger of being arrested in certain parts of the country. It should be emphasized, however, that the group is not prohibited as such and that not all of its representatives are arrested. (Migration Association, 14. Therefore, not every person close to the OLF who is arrested can be called a political prisoner. However, according to another source from a Western embassy in Addis Ababa, low-ranking members of the OLF would feel relatively safe in Addis. Yet another member of the Western Embassy would say that the OLF is seen as problematic and that its supporters are definitely in danger of being arrested in certain parts of the country. It should be emphasized, however, that the group is not prohibited as such and that not all of its representatives are arrested. (Migration Association, 14. However, according to another source from a Western embassy in Addis Ababa, low-ranking members of the OLF would

feel relatively safe in Addis. Yet another member of the Western Embassy would say that the OLF is seen as problematic and that its supporters are definitely in danger of being arrested in certain parts of the country. It should be emphasized, however, that the group is not prohibited as such and that not all of its representatives are arrested. (Migration Association, 14. that the group as such was not banned and that not all of its representatives would be arrested. (Migration Association, 14. May 2020, pp. 30-31)

Amnesty International (AI) reports that at least 75 supporters of the OLF were arrested in various parts of the regional state of Oromia in January 2020, as the Ethiopian authorities were increasingly taking action against dissenting political views in the run-up to the parliamentary elections (AI, January 27, 2020). DFAT speaks of more than 100 OLF supporters who are reported to have been arrested all over Oromia, but DFAT cannot check whether these arrests were politically motivated (DFAT, August 12, 2020, p. 28). The director of Amnesty International for Eastern and Southern Africa sees this as a worrying return to mass arrests of opposition activists and supporters. Among those arrested was a prominent political activist named Chaltu Takele, who had already served eight years in prison by 2016 after being charged with membership of the OLF. These arrests are part of a long series of mass arrests of opposition activists (AI, January 27, 2020).

According to a February 2020 article by Amnesty International, police started an attack on opposition party supporters in the Oromia region on February 15, killing one person and arresting and injuring others. The police carried out a raid on the inauguration of an OLF office in Welenchiti [a town in the Misraq Shewa zone of the Oromia region, note by ACCORD], firing sharp bullets and tear gas. An OLF supporter who was a clothes seller was killed (AI, February 17, 2020).

#### イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府、第3.0版](#)」（2019年8月）

2.4.15 MB事件のカントリーガイダンス決定以降、エチオピアの状況は改善している。アビー首相は、OLF、ONLF、ギンボット7/AGUDMをテロ組織の指定から外し、主要なリーダーらのエチオピア帰国を歓迎し、（まだ実現されたことを示唆するものは見られないものの）それらの組織の政党登録を可能にしている。数万人がアディスアベバでOLF指導者らの帰国を何事も起こらなかったと報じられている通りに出迎えた。2014年から収容されているギンボット7の副リーダーを含む数多くの主要な囚人らも釈放されるか、特赦を受けている。

2.4.16 オモロ解放戦線（OLF）の軍事部門であるオモロ解放軍（OLA）は、エチオピアに戻り、武力放棄することを約束した。情報筋によると、1,000名以上のメンバーが政府の「更生キャンプ」に入ったとされる。しかしながら、2019年初頭、空爆を含めた当局によるOLA訓練基地への攻撃が報告されている。（OLF

過激派／オモロ解放軍 OLA および元指定テロ組織参照)

2.4.17 元指定テロ組織の主要なリーダーらの状況は一般的に改善されている。OLF ウェブサイトが述べる多数の逮捕や、他の情報源にある 2019 年初頭に行われた OLA を対象とした空爆を除いては、元指定テロ組織 (OLF 過激派／オモロ解放軍 OLA および元指定テロ組織参照) の構成員や家族、支持者を標的とした攻撃等については、調査した情報源においては直近では報告されていなかった。

ウ [IRBC「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議 \(OFC\)・オロモ解放戦線 \(OLF\) の構成員の取扱い \(2017 年～2018 年 12 月\)」](#)  
(2018 年 12 月 17 日)

情報筋は、2018 年 7 月 5 日に、エチオピア議会が国の「テロリスト」組織の一覧から次のグループを削除することを可決したと報告している。OLF、オガデン民族解放戦線 (ONLF)、およびグンボットサバット (Ginbot7) (ロイター2018 年 7 月 5 日、レポーター2018 年 7 月 7 日、アルジャジーラ 2018 年 7 月 5 日)

...

情報筋によると OLF (オモロ解放戦線) リーダー復帰後の週末、オロミア (Oromia) 地域の少数民族を標的として暴力的な事件が発生し、20 名から 28 名が死亡し (ロイター2018 年 9 月 17 日、ニューヨーク タイムズ 2018 年 9 月 24 日、BBC2018 年 9 月 25 日)、さらに少数民族の財産が棄損された (ロイター2018 年 9 月 17 日) と報じている。

...

情報筋によると、1200 名の人々がこれらの事件に関連して拘束され、「更生」のため軍のキャンプに移送された。(ニューヨーク・タイムズ 2018 年 9 月 24 日、BBC2018 年 9 月 25 日)

しかしニューヨー・タイムズは、「逮捕された人々の多く」は「民族的暴力」とは関係がないと報告されており、これらの逮捕の「多く」はアデイス・アベバのバーヤクラブ、そのほかの「人が集まってくる場所」での襲撃中に行われたものであると追記した。(ニューヨーク・タイムズ 2018 年 9 月 24 日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチの主任研究員によると、9 月の暴力的事件の後に「再教育」のために軍のキャンプに移送された人々は、野党との関連といった政治的理由で移送される必要があったわけではなく、「法の支配を受け入れるよう教育」される点で収容の必要があった。(主任研究員 2018 年 12 月 6 日)

エ [DIS「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」](#) refworld (2018 年 10 月 10 日)

5.2.1. OLF は、人口の約 35%を占めるエチオピアで最も人口の多い地域であるオロミア地域の自治確保のための闘争に積極的に取り組んでいる。63 2 件の情報

源によると、OLF はエチオピアの政党としてはもはや活動的ではない。過去 3 年間、人々は迫害の恐れから党から距離を置き、党の指導者はエリトリアに亡命した。64 以前は個人が OLF に関与している、もしくは組織に属しているとみなされたり、実際に所属していることは大きなリスクであった、といくつかの情報源で見解が一致している。そして、このリスクは OLF 活動家であるとみなされている人々の家族にも及んでいた。65 疑わしいメールや電話を受信するような些細なことで「関与」とみなされる場合がある。66 前政権時代の 2018 年 2 月に宣言された緊急事態において、当局は全国テロリスト一覧に掲載されている組織の活動に関与している疑いのある「非常に多くの人々」を逮捕した。67。大量逮捕の目的は、「できるだけ多く」の逮捕を通じて法律を施行することであると思われたため、被拘禁者が実際に野党グループのメンバーであるか、共感者であるか、または代表者か否かによって逮捕を判断することは歴史的に不可能だったと英国大使館は指摘している。68 アビイ・アーメド首相の就任により、政治に反対意見も取り込みたいという希望を表明し、OLF のリーダーをアディス・アベバに帰還招待したという点で状況は変わったように思われる。米国のディアスポラに拠点を置くヤワル・モハメッド (Jawar Mohammed) 氏この招待を受け入れた。69

#### オ [DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」](#) (2016 年 12 月)

オロモ解放戦線 (OLF) は、オロモ族の人々がエチオピアから独立するために 1973 年に設立された武装運動である。OLF は、1991 年にメンギストウ Mengistu 大佐が追放された後、暫定政府に加わったが、翌年には連合を脱退した。OLF は、オロミアで政府と「長期にわたる低いレベルでの反政府運動」を戦い、2011 年 6 月にエチオピア議会からテロ組織に指定された。28 複数の人権報告は、オロモ人が OLF に関与しているという疑義のために当局によって日常的に逮捕され、虐待されていると指摘している。

#### (7) 政府から敵対者と見なされた者の家族の取扱い

##### ア [DIS「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」](#) refworld (2018 年 10 月 10 日)

5.2.1. OLF は、人口の約 35% を占めるエチオピアで最も人口の多い地域であるオロミア地域の自治確保のための闘争に積極的に取り組んでいる。63 2 件の情報源によると、OLF はエチオピアの政党としてはもはや活動的ではない。過去 3 年間、人々は反動の恐れから党から距離を置き、党の指導者はエリトリアに亡命した。64 以前は個人が OLF に関与している、又は組織に属しているとみなされる若しくは実際に所属していることは大きなリスクであった、といくつかの情報源で見解が一致している。そして、このリスクは OLF 活動家であるとみなされている人々の家族にも及んでいた。65 疑わしいメールや電話を受信するような些細なことで「関与」とみなされる場合がある。66

## イ DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」 (2016 年 12 月)

### 2. 個別のリスク・プロファイル (危険がある人物像)

#### 2.1. 野党との関係が疑われる者

野党で、特に OFC および UDJ の、構成員または関与を疑われる者は、EPRDF による人権侵害に対して脆弱である可能性がある。33 2015 年の国政選挙に向けて、野党党員の逮捕、拘留、その他の虐待の報告があった。34 野党党員の疑いがある者の家族もエチオピア政府の標的となる可能性がある。35

## (8) ソマリア国境地域における政治活動

### ② ONLF (オガデン民族解放戦線/The Ogaden National Liberation Front)

#### ア DIS「エチオピア：政治状況および反対派の取扱い」 refworld (2018 年 10 月 10 日)

5.3.1. ONLF は、1990 年代半ば以来、エチオピア周辺に位置するソマリア地域でエチオピア軍との武装闘争に関与してきた。70 エチオピア研究者によると、ONLF と同程度ではないが、政治的実体として、ONLF は過去数年にわたって弱体化してきている。71 軍事力について、ONLF に対する軍事支援が減少したため、近年弱体化したことも詳述されている。エチオピア政府が実施した政治的、経済的、軍事的戦略に続き、2007 年に ONLF が中国の油田を攻撃した際、65 人のエチオピア人と 7 人の中国人の死をもたらした。72 この攻撃はエチオピアのソマリア地域に深刻な影響を与え、治安部隊による反ゲリラ作戦によって地域国家の「閉鎖」を余儀なくされた。これにより、ONLF の機動能力が実質的に削られ、組織はソマリアとケニアの重要な聖域も失った。73

5.3.2 ある国の研究によると、ONLF に関与する人々に対する当局の迫害の危険性は非常に高い。このリスクはエチオピアの外にいる人々、少なくとも「友好国」にまで及ぶ。このリスについて説明するために、対談者は、警察に逮捕されたソマリ地域に住んでいたある医師の事例について言及した。この医師の逮捕の背景には医師とその叔父との関係があった。その叔父はミネソタに住み、ディアスポラのコミュニティの中で著名で活発な ONLF メンバーであった。さらにその叔父はインターネット上で反政府の集団を組織することに従事していた。この関与はソマリ地域での医師の逮捕に明らかにつながっている。74 別の情報源によると、2018 年 5 月のインタビューの時点で確認したこととして、ONLF の構成員がテロリストと認識され、特定された場合は当局に拘束される。ソマリ地域の刑務所の状況は、拷問を受ける可能性のある被拘束者らにとって特に危険である。ONLF 活動家の疑いのある人々の家族が危険にさらされるかどうかについては、(2018 年 5 月) 以前よりも減少してきているように思われると、こ

の情報筋は述べている。75 2つの情報源（一人はマケラビセンターで直接拷問を受けた経験をもつ）は、当局がテロリストと疑った場合、警察によって拷問にさらされる危険性を強調した。

…

#### イ [DRC「カントリー・レビュー：エチオピア」](#)（2016年12月）

オガデン民族解放戦線（ONLF）はエチオピアのソマリ地域を拠点とする分離主義集団である。米国国務省によると、ONLFは1984年に設立された「民族主義に基づいた、暴力的で、断片化した分離主義組織」である。26 ONLFはエチオピア政府軍との低強度紛争（LIC）<sup>30</sup>に関与しており、1994年に非合法化され、その後テロ組織に指定された。国連安全保障理事会によると、ONLFは現在ソマリアの首都モガディシュ（Mogadishu）に拠点を置き、エリトリア政府から支援を受けている。27

#### ウ [IRBC「\(クエリー回答\) 野党構成員、特にブルーパーティ・オロモ連邦派会議\(OFC\)・オロモ解放戦線\(OLF\)の構成員の取扱い\(2017年～2018年12月\)」](#)（2018年12月17日）

情報源は、2018年7月5日に、エチオピア議会が国の「テロリスト」組織の一覧から次のグループを削除することを可決したと報告している。OLF、オガデン民族解放戦線（ONLF）、およびギンボット7（Ginbot7）（ロイター2018年7月5日、レポーター2018年7月7日、アルジャジーラ2018年7月5日）

#### エ [HRW「“We are Like the Dead”: Torture and other Human Rights Abuses in Jail Ogaden, Somali Regional State, Ethiopia」](#)（2018年7月4日）

エチオピア東部の都市ジジガの中心部、大学からわずか徒歩5分のところに、エチオピアで最も悪名高い拘留施設の一つがある。正式にはジジガ中央刑務所として知られるジュイルオガデン（オガデン刑務所）には数千人の囚人が生活しており、彼らは虐待や無視といった非人道的な環境にいる。多くの人々は起訴なしで収容され、また何の罪で収容されているのか通知されていない。

元囚人らは、刑務所内では適切な医療、家族や弁護士へのアクセスが絶たれており、時には食べ物も手に入らず、絶え間ない虐待と拷問にさらされる恐ろしい現実を説明した。職員らは裸になり、囚人らを殴打し、罰として囚人全体の前で屈辱的な行為を強制し、恥辱と恐怖感を植え付けた。過密状態になっている房で、カバ（*kabbas*）と呼ばれる囚人のトップは尋問期間中の夜に囚人を殴り嫌がらせし、刑務所の指導者に経過記録を渡し、刑務所の指導者はさらなる罰のためにそこから

<sup>30</sup> LIC（low-intensity armed conflict）通常戦争と平和状態の間にあたる緩やかな紛争状態。

数名選んだ。拷問と陵虐の目的は禁止された野党組織であるオガデン民族解放戦線（ONLF）の構成員であると囚人らに強制的に「自白」させることであった。

...

## (9) 在外の反政府活動家への政府による監視等

### ア [東京地判平成22年10月1日](#)

エ エチオピア外務省は、在外大使館に対し、①在外エチオピア人の反政府過激派の陣営を弱体化させるため、それらのグループの指導者について注意深く調査し、その名前を本部に連絡すること、②本部からの指示によっては、過激派に対して、エチオピア在住中に犯した大量虐殺の罪、国家反逆罪、汚職又は公金横領罪の罪名で訴訟を起こすべきであること、③すべての大使館員は、国家反逆罪等の容疑者について、十分な証拠を集めた後に起訴されるよう手を尽くすこと、④過激派の居住国からの強制送還が確実に行われ、本国で裁判ができるようにするため、その国の政府と強い関係を構築するとともに、当該政府機関に対し、過激派の在留許可を続けることはその国とエチオピアとの外交関係を損なうことになる旨伝えることなどを指示する文書を発出している。[略]

### イ [HRW「エチオピアの長い腕が逃亡した者らに届く：ケニヤやどこでも安全でないエチオピア難民」](#) (2017年9月20日)

「ワコ」は刑務所から釈放された後、2012年にエチオピアからケニアに避難した。彼は政府にしばしば標的にされる野党であるオモロ人民会議（OPC）の選挙運動の結果、2年間収容されていた。

ケニアでは、彼は安全が確保されることを希望していた。しかし6ヶ月後、エチオピアの政府高官がナイロビで彼を誘拐しエチオピアの悪名高いジウェイ刑務所に連行された。そこで彼は虐待され、拷問を受け、その後釈放された。彼は再びケニアに避難した。

...

## (10) 帰国した政治活動家の状況

### ア ●[ACCORD「クエリー回答：オロモ諸政党のメンバーの状況、国家及び私人による取扱い\[a-11391\]」](#) eoi (2020年11月10日)

(グーグル翻訳)

#### **Situation on return, in particular of politically active members**

No information could be found in the sources currently available in the ACCORD on the situation of returnees who are politically active members of EZEMA or of Andinet or UDJ.

...

In March 2020, the Danish Institute for International Studies (DIIS) published a study based on interviews with male returnees to Ethiopia. For this study, DIIS interviewed 25 returnees in Addis Ababa and ten returnees in the Shirka district in the regional state of Oromia. The interviews included questions about the return process and potential reintegration (DIIS, 25 March 2020, p. 11-12). In summary, DIIS reports:

"One of the biggest challenges facing returning migrants on their return is health problems, the stereotypical attitudes of others, stigma, discrimination and rejection by their families, and financial and resource constraints. Male returnees face particular challenges: absolute poverty (lack of resources), frustration, feelings of guilt and lack of confidence. Although returnees often return with the expectation (sometimes due to promises, sometimes due to rumors) that the MoLSA [Ministry of Labour and Social Affairs] or the IOM [International Organization for Migration] will cover the costs of reintegration, shelter, clothing, and transportation, many face the harsh reality that this may not be possible, making their return even more difficult." (DIIS, 25 March 2020, p. 48, working translation using technical translation aids)

DIIS reports that returning migrants would suffer from trauma, hopelessness, a sense of de-manning, debt bondage and financial challenges. (DIIS, 25 March 2020, p. 49, 51)

#### 4. ジェンダー、DV および子ども [未]

##### (1) 子ども

ア DFAT [「DFAT 出身国情報報告 エチオピア \(仮訳\)」](#) (2017 年 9 月 28 日)

児童

3.59 エチオピアの子どもは、FGM、未成年結婚、略奪結婚、性的暴力、児童労働など、多くのリスクにさらされている。

##### (2) 女性

ア DFAT [「DFAT 出身国情報報告 エチオピア \(仮訳\)」](#) (2017 年 9 月 28 日)

3.52 家庭内暴力はエチオピア刑法で明白に禁じられており最大 20 年の禁固刑を受けるが、これも滅多に執行されていない。正式な法体系には他にも多くのずれがある。例えば、法律では配偶者によるレイプ行為を明白に禁じていない。

3.53 実際、性に基づく暴力（身体的、精神的、性的暴力行為）は全国各地、民族グループ、宗教グループ内でよく見られる。社会的規範や経済的に自立していないこともあり特に農 村部では報じられることが少ない。…

…

イ ●英国内務省 [「国別背景ノート エチオピア、1.0 版」](#) (2019 年 12 月 3 日)



15.3.2 The Social Institutions and Gender Index for 2019 stated: ‘However, the CEDAW Committee (2011) notes that gender-based violence is underreported because of cultural taboos and victims’ lack of trust in the legal system and there is a lack of effective management, knowledge of laws and coordination between different actors.’ 121

### (3) FGM/C

ア DFAT [「DFAT 出身国情報報告 エチオピア \(仮訳\)」](#) (2017 年 9 月 28 日)

イ ●ACCORD [「エチオピアに関するクエリー回答 : FGM の広まり、法的な規制と組織」](#) ecoi (2020 年 3 月 30 日)

#### Distribution

…Female genital mutilation was carried out on two thirds (65 percent) of Ethiopian women in the age group 15-49 (“circumcised”). According to their mothers, 16 percent of girls aged 0 to 14 are circumcised. (CSA, July 2017, p. 317)

In comparison to the numbers of older surveys on population and health, according to the CSA, a trend towards a decrease in FGM can be seen in the past 16 years: the EDHS of the year 2000 showed that 80 percent of women were affected by FGM, according to the EDHS from the In 2005 it was 74 percent. …

…

#### Age at the time of surgery and forms of FGM

According to the 2016 EDHS, FGM is mainly carried out in children aged up to nine years. Almost half of the women surveyed said they were younger than 5 years old during the procedure, 22 percent were between five and nine years old, 18 percent between ten and 14 years old and 6 percent were 15 years old or older. In rural areas, the girls or women on whom FGM is carried out are older than in urban areas. Again there are regional differences, the percentage of women who were younger than five years old according to the procedure, was highest in Tigray and Amhara with 93 and 95 percent and lowest in the regions Somali and Harari with 13 percent. (CSA, July 2017, p. 318)

…

#### National legislation

In order to eliminate the practice of female genital mutilation, the Ethiopian government punished FGM in 2005 (CSA, July 2017, p. 315). The Ethiopian Penal Code, which has been in force since 9 May 2005, penalizes female circumcision and infibulation in Articles 565 and 566. …

…

**Implementation of laws**

28 Too Many mentioned in the July 2018 country report already quoted that there had been sporadic reports on law enforcement against FGM in the years before 2018, but that more detailed information on cases was not readily available. In 2012, a person who had carried out genital mutilation (“cutter”) and the parents of six girls were arrested and charged. The person who performed the genital mutilation was sentenced to six months in prison and the parents were fined 500 birr. …

…

**(4) 強姦被害者に対する国家保護、支援へのアクセス****ア ●英国内務省「[国別背景ノート エチオピア、1.0 版](#)」(2019 年 12 月 3 日)**

15.5.1 The Social Institutions and Gender Index, based on source material released up to 2018, stated:

‘… the Women, Children and Youth Affairs offices at various levels (federal, regional and woreda) provide legal aid to women (Federal Democratic Republic of Ethiopia, 2014) . Under a Flagship Joint Programme on Gender Equality and Women’s Empowerment developed by the Government in cooperation with UN Agencies, four safe houses and two one stop genderbased violence centres are providing women victims of violence with multisectoral assistance services, such as medical and psychological treatment, legal support, and shelter (Federal Democratic Republic of Ethiopia, 2014) . The Government in cooperation with civil society organisations additionally leads educational and awareness-raising programmes on gender-based violence and gender equality (Federal Democratic Republic of Ethiopia, 2014) .’ 128

…

**《参考》入管庁「難民と認定した事例等について」(2020 年 3 月 27 日)**

事例 7

…

出身国情報によれば、当該祭りが反政府デモに発展し、本国政府が武器を使用するなどして、強硬的に鎮圧したことが認められ、また、本国政府は、強姦被害に対する刑事罰法令を十分に執行しておらず、司法制度において、強姦被害は優先順位が低いことが認められる。

**5. LGBT****ア 国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA)「[State-Sponsored Homophobia report 2019](#)」(2019 年 3 月 20 日)**

| 国         | 同性の性行為      |          |           |     |          |    |           |
|-----------|-------------|----------|-----------|-----|----------|----|-----------|
|           | 有効な<br>条文   | 最終改<br>正 | 条文の<br>名称 | 性別  | 最大刑<br>期 | 死刑 | 罰金、ほ<br>か |
| エチオ<br>ピア | 刑法<br>629 条 | 2004 年   | 同性愛<br>行為 | すべて | 5 年      | なし | なし        |

| 性的指向に関連した市民社会団体の登録又は活動への法的障壁 |       |      |  |
|------------------------------|-------|------|--|
| 14                           | エチオピア | 2009 | エチオピアでは「慈善団体及び市民団体に関する布告」(No.621/2009) 第 69 条において、「公序良俗 <sup>31</sup> 」または違法な団体の登録を禁止している。<br><br>登録が試みられてはいないものの、これにより、エチオピアの活動家は、合法的に登録することはできないと認識するようになった。25 |

| 現行規定  |
|---|
| <p>エチオピア民主連邦共和国刑法（布告 No. 414/2004） .</p> <p><b>同性愛行為 629 条. 同性愛及びその他のわいせつ行為</b></p> <p>同性愛行為、またはその他のわいせつ行為を行ったものは簡易懲役刑<sup>32</sup>に処せられる。1</p> <p><b>加重 630 条（1） 刑罰の加重条項</b></p> <p>刑罰は簡易懲役刑により 1 年以上、もしくは重大な犯罪においては、10 年を超えない範囲で厳格懲役刑<sup>33</sup>に処する。</p> |

<sup>31</sup> “public morality”

<sup>32</sup> 原文 ‘simple imprisonment’

エチオピア刑法（414/2004）参照 <http://www.clec.org.cn/lawdb/afria/et/act/crimcode.pdf>

簡易懲役刑については 106 条、厳格懲役刑については 108 条で言及。

**Article 106- Simple Imprisonment.**

(1) Simple imprisonment is a sentence applicable to crimes of a not very serious nature committed by persons who are not a serious danger to society. Without prejudice to conditional release, simple imprisonment may extend for a period of from ten days to three years.

However, simple imprisonment may extend up to five years where, owing to the gravity of the crime, it is prescribed in the Special Part of this Code, or where there are concurrent crimes punishable with simple imprisonment, or where the criminal has been punished repeatedly. The Court shall fix the period of simple imprisonment in its judgment.

<sup>33</sup> 原文 ‘rigorous imprisonment’ 以下参照元同上。下線太字は参照者による。

**Article 108- Rigorous Imprisonment.** (1) Rigorous imprisonment is a sentence applicable

(b) そのような行為を職業として行っていたものは法律の範囲内で処する (92 条<sup>34)</sup>)

### 人権状況

人権弁護士の Abebe Hailu 氏によると、2004 年に刑法が施行されて以来、新しい刑事規定に基づいて起訴、または有罪判決を受けた人は存在しないとされる。これは、刑事制度が過度な負担を要求するものであり、同性愛行為を訴追する司法の動機がないためである。1

それにもかかわらず、エチオピアの LGBT の人々の法的かつ社会的に困難な状況については、国を逃れた人々によって述べられている。例えば、2 名にインタビューした 2013 年のレポートでは、同性愛は「西洋病」とみなされることが多いと記載されている。2

2014 年の別のレポートでは、公衆の面前で嫌がらせや攻撃を受けた数名のゲイの男性にインタビューしている。3

2016 年の研究報告書には、社会的な追放や反発の恐れから自身の性的指向をあえて明らかにしていない、ゲイであることを隠している LGBT の人々へのインタビューも掲載されている。4

周知された LGBT のコミュニティは存在しないが、オンライン、特にソーシャルメディアには非公式の団体がいくつかある。5

2011 年、キリスト教、カトリック、そしてイスラム教の宗教指導者らは、AMSHeR (アフリカ男性のための性と健康の権利) がアフリカで主催する、エイズと性感染症に関する国際会議について、国の保守的な文化が侵害されるという理由で中止を要求した。6

実際、SOGI (性的指向/性自認) に関する人権侵害に対する強い宗教的反対運動が存在し、毎年さまざまな宗教団体や政党の代表が集まり「ゲイの問題」を含む蔓延している問題について議論している。7

研究者はまた、さまざまな宗教団体により結成された「同性愛に対する十字軍」

only to crimes of a very grave nature committed by criminals who are particularly dangerous to society. Besides providing for the punishment and for the rehabilitation of the criminal, this sentence is intended also to provide **for a strict confinement of the criminal and for special protection to society. Without prejudice to conditional release, the sentence of rigorous imprisonment is normally for a period of one to twenty-five years** but where it is expressly so laid down by law it may be for life.

<sup>34</sup> 10 万 bill を超えない範囲での罰金刑。以下参照元同上。下線太字は参照者による。

**Article 92- Motive of Gain as an Aggravating Circumstance.** (1) Without prejudice to any special provision of the prescribing a higher maximum, where the criminal has acted with a motive of gain or where he makes a business of crime in a way that he acquires or tries to acquire a gain whenever a favourable opportunity presents itself, and where it appears to the Court that, having regard to the financial condition of, and the profit made by, the criminal, it is expedient so to do, it may impose a fine which shall **not exceed one hundred thousand Birr.** The fine shall always be in addition to the confiscation of the profit made.

についても言及した。この団体は、2008年12月、同性愛を「不道德の頂点」と呼び、「同性愛及びその他の望ましくない文化」の拡散を防ぐために、憲法による同性愛の禁止、同性愛を「治療」するリハビリテーションの設立、インターネットの検閲を議会に要請した。8

2014年、閣僚会議において、同性愛を「赦免（減刑）恩赦法」での「赦免不可」犯罪一覧に掲載することを検討していたが、中止した。9

立法案は、ナイジェリアとウガンダの反ゲイ法を模倣しようとする政府の試みだといわれている。10

それにもかかわらず、政府の報道官は、同性愛に対する既存の罰則は「重大な犯罪ではないため」[そして]一部の人々が示唆するほど広く執行されていないため、現状で妥当だとし、政府はそのような修正に反対したと説明した。11

### 官僚の供述

2008年、エチオピア正教会の総主教である Abuna Paulos 氏は、同性愛は「バカで動物の様に愚か」であり、「叱責を受けなければならない」と述べた。11

## 6. 政府当局者の汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

### ア 外務省海外安全ホームページ「[エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」（2019年4月5日）

#### （2）オロミア州西ウェレガ地区

：レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（引き上げ）

2019年3月19日、同地区において走行中の車両が武装集団により襲撃され、外国人を含む5名が死亡しました。これまで同地区では政府主導の治安組織が設置される等、治安維持がなされてきましたが、同地区における凶悪犯罪発生の危険性が高い状態にあると考えられるため、危険度をレベル1からレベル3に引き上げます。

### イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：背景情報（保護の主体、国内避難を含む）・1.0版（仮訳）](#)」（2017年10月）

#### 2.1 保護

2.1.1 治安部隊は、主として法と秩序を維持し、テロを含む重大犯罪から人々を保護することに効力があり、政府によって統轄されるが、治安及び情報機関も、政治的及び市民的反対意見を抑制するために、政府によって用いられる。（警察を参照）

2.1.2 国の保護は、主に、エチオピアの各地で活動中である連邦及び州警察によって提供される。地方の民兵組織もある種の保護を提供する。これらの民兵組織は独立して任務にあたるが、しばしば与党の機関として機能し、州及び連邦の両方の警察と一定程度協働して任務にあたる。かかるグループによる虐待の報告があった。

(警察を参照)

…

2.1.6 一般に、国家は保護を行うことができるが、それを実行する能力は刑事司法制度の非効率性によって損なわれる可能性がある。過去に何らかの迫害を受けたにもかかわらず実効的な保護を受けられなかった場合は、将来においても実効的な保護を受けることができないことを示唆している可能性がある。…

…

## 7. 司法制度・刑事手続

### (1) 出頭命令

#### ア IRBC「[\(クエリー回答\) 警察の呼出等 \(2014 年～2015 年 10 月\)](#)」(2015 年 10 月 14 日)

複数の情報筋は、エチオピア刑事訴訟法が召喚状発令の根拠法であると指摘している。(2015 年 10 月 2 日大学教授、2015 年 9 月 29 日弁護士)

…

#### 3.不正召喚状の入手可能性

…

弁護士が述べたことによると、刑法における実務において、警察が使用している召喚状の紙の質や書面の形式が複雑でないことを考慮すると、エチオピアにおいて、偽造された召喚状を入手することは困難ではないかもしれない。しかし、実際には、警察の偽造された召喚状は存在しないとまではしないとしても、非常にまれである。(2015 年 9 月 29 日)

#### イ [エチオピア帝国政府布告 1961 年の N0.185 エチオピア刑事手続き法典 \(仮訳\)](#) (1961 年)

##### 第 25 条 告発又は容疑者の召喚

ある者が犯罪を実行したと信じる理由が捜査官にある場合は、捜査官は召喚状によって、かかる者が彼の前に出頭するよう要求することができる。

…

##### 第 162 条 召喚の通知

裁判所が被告人不在のまま事件を審理すると決定した場合、裁判所は定められた審理の日付を示す召喚通知命令を発する。それには、被告人が出廷しない場合、本人不在のまま裁判が行われる旨の被告人に対する通知が含まれている。

…

##### 第 167 条 被告人の召喚

(1) 軽犯罪が行われた場合、検察官又は私人告訴人は、管轄権を有する裁判所

に被告人出廷命令の申請を行う。

- (2) 申請書および召喚状には、被告人の氏名、軽犯罪の状況、適用される法律およびその条項を含める。

## (2) 逮捕状の発付

### ア [エチオピア帝国政府布告 1961 年の N0.185 エチオピア刑事手続き法典 \(仮訳\)](#) (1961 年)

#### 第 51 条 警察による逮捕状のない逮捕

- (1) 警察官は、逮捕状なく、以下に掲げる者を逮捕することができる：
- (a) 警察官が、1 年以上の禁固刑に値する犯罪を実行したか、実行する寸前であると合理的に疑う者
  - (b) 治安妨害罪を犯している者
  - (c) 警察官が職務を遂行している最中に警察官を妨害するか、法的拘束から逃亡又は逃亡を試みた者
  - (d) 警察の監督を逃れたか、逃れたと合理的に疑われる者
  - (e) 軍隊又は警察隊からの脱走者であると合理的に疑われる者
  - (f) 正当な弁明なく、家宅侵入の道具もしくは武器を所持している者
  - (g) 正当な弁明なく、盗んだか他の犯罪行為により入手したと合理的に疑うことができるものを所持している者
  - (h) 刑法典第 471 条の意味の範囲内にある危険な浮浪者であると合理的に疑うことができる者
- (2) 本条の何れの条項も、他の法律の特別条項に基づき、逮捕状なく逮捕することができる他の政府職員の権限に影響を与えない。

...

#### 第 53 条 逮捕状の交付

- (1) 逮捕状は、捜査官の申請により、裁判所によって交付され、あて先は逮捕状が交付される TaklayGuezat の警察本部長宛とする。
- (2) 逮捕状は、年中いつでも交付することができる。
- (3) 逮捕状は、警察官によって帝国全域で行使できる。

...

#### 第 76 条 非出廷

- (1) 保釈人が定められた日に出廷しない場合には、逮捕状が交付される。
- (2) 引受人が召喚され、誓約保証金が没収されるべきではない理由を示すことが要求される。
- (3) 裁判所は、事件の状況が要求する限りの、保釈保証書に関する命令を発す

るものとする。

### (3) その他の法令

ア エチオピア「[慈善と社会に関する布告 621/2009 号](#)」(2009年2月13日)

(略)

## 8. 警察・治安部隊(刑務所の状況含む)

### (1) 警察・治安部隊による人権侵害

ア [東京地判平成 30 年 8 月 8 日](#)

イ 英国内務省の報告書が引用する国連人権委員会の報告によれば、エチオピアの憲法は集会の自由を認めているものの、布告第 3/1991 号によって、平和的なデモ又は政治集会の組織者は、デモ又は集会の目的、場所、日時、参加者の推定人数、法及び秩序を維持するために必婆な当局からの援助を明らかにした書面と組織者の氏名、住所及び署名を地方当局に提出することが求められており、また、民法及び団体法の規定によって、非政府団体は、司法省に登録することが義務付けられるとともに、活動を行う認可を司法省により定期的に更新される必要さがあり、伝えられるところによると司法省はそれを自己の裁量で撤回又は変更できるとされている。さらに、英国内務省の報告書が引用する米国国務省の人権報告書によれば、第 3 回国政選挙後は、大規模公開集会又はデモの組織者は、72 時間前に政府に通知して許可を得ることが義務付けられることとなり、2005 年(平成 17 年)の間に、当局が野党により請求された許可を拒否したという報告が数件あったとされ、また、英国内務省の報告書が引用する 2006 年(平成 18 年)の米国国務省の国別報告によれば、法務省は、非政府団体の登録や免許の発行を行っており、非政府団体の登録プロセスにはある程度の透明性が見えるようになったが、政府は、引き続き人権同盟の登録は拒容したとされている。〔略〕

また、英国内務省の報告書が引用する 2006 年(平成 18 年)の人権ウォッチ報告によれば、エチオピアには、ただ一つの大きな全国人権組織であるエチオピア人権委員会があり、政府筋は反政府的政策の推進に努めているとして常にその組織を非難し、その役員及び一般職員はしばしば地方官憲及び治安部隊要員による嫌がらせと脅迫を受けているとされている〔略〕。

さらに、アムネスティ・インターナショナルの報告によれば、2009 年(平成 21 年)1 月に、人権活動などな行う市民団体を厳しく管理・規制する「慈善と社会に関する布告」が国会を通過し、その布告が施行されれば、国内の団体が収入の 10% 以上を外国から受け取った場合には、人権活動を禁止され、罰金や拘禁などの厳しい刑事前を受けるおそれがあり、また、同年 7 月にも、「テロ撲滅に関する布告」が国会を通過し、これによれば、平和的な集会の開催や公正な裁判を受ける権利が制限されるおそれがあるとされている〔略〕。



ウ 米国の 2007 年（平成 19 年）国家人権に関する状況国別報告書によれば、エチオピアにおいて同年中に報告された人権侵害として、直近の選挙における市民の政府を変える権利への制限、治安当局による被拘禁者及び野党支持者の違法な殺害、殴打、不当な取扱い、劣悪な刑務所環境、特に野党又は反乱グループに共鳴している又はメンバーであると疑われる者の恣意的逮捕及び拘禁、何千もの人々の告訴なしでの拘禁及び長期にわたる裁判前勾留、市民のプライバシー権の侵害、捜査令状に関する法律遵守の頻繁な拒否、集会の自由に対する制限、結社の自由に対する制限、女性に対する社会的差別と暴力などがみられ、エチオピアの法律は恣意的な逮捕及び拘禁を禁止しているが、エチオピア政府は頻繁にこれらの規定に違反し、当局は、特に遠隔地において、定期的に人々を令状なしで拘束し、弁護士や家族との接見を否定したとされている。また、英国内務省の報告書が引用する米国国務省の 2005 年（平成 17 年）版人権報告書によれば、治安当局が頻繁に被拘留者を殴打又は虐待しているという多数の信頼すべき報告があり、拘留所において警察は、しばしば、被拘留者を肉体的に虐待し、また、法律による保護にも関わらず、非公開訴訟が行われ、当局は時に被拘留者にほとんど又は全く弁護士との接見を許さず、被拘留者は一般的に無罪の推定を受けなかったとされている。[略]

イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：背景情報（保護の主体、国内避難を含む）・1.0 版（仮訳）](#)」（2017 年 10 月）

9.4.1 USSD による「2016 年人権慣行に関する国別報告書」には以下の記載がある。

「政府とそのエージェントが恣意的で不法な殺害に関与したという報告が多数存在した。治安部隊は年間を通して抗議者に対して過剰な力の行使を行い、数百人を殺害した。抗議は主にオロミア州とアムハラ州で生じた。2015 年 11 月から 2016 年 2 月 20 日までオロミア州の 33 の県をカバーしたエチオピアの独立系 NGO、人権評議会（Human Rights Council: HRCO）からの 3 月 14 日の報告は、100 件を超える法的に認められない殺害について説明している。6 月 10 日に、政府が設立した EHRC は、治安部隊のメンバーと役人の 28 人を含めて、オロミア州での死亡者が 173 人にのぼったことを議会に報告し、治安部隊はそこで適切な力を行使したと断言した。EHRC は、アムハラ州特殊治安部隊が、アムハラ州の Kemant コミュニティに対して過剰な力を行使したことも断言した。EHRC はその報告を公開しなかった。8 月 13 日に、HRW は治安部隊が 500 人を超える抗議者を殺害したと推計した」「8 月 6 日と 7 日に、治安部隊はオロミア州とアムハラ州を横切る主要な都市と町でのデモに対応して約 100 人を殺害したということである。政治的反政府勢力は、オロミア州で政府軍が 90 人を超える抗議者を殺害したと報告した。アムハラ州政府は死亡したのは 7 人であると報告した。他の関係筋はアムハラ州で殺害されたのは 50 人以上であると報告した」 41

...

9.4.4 ヒューマン・ライツ・ウォッチによる 2017 年に公開された「2017 年世界報

告書」には以下の記載がある。

「私服の情報公安部員、連邦警察、特殊警察、及び軍などのエチオピアの保安要員は、頻繁に拷問を行い、さもなければ自白させるか、情報を提供させるために、公式の、そして秘密の拘禁施設に拘束されている政治犯を虐待した。最近の抗議の間に逮捕された者の多くは、軍の基地を含めて、勾留中に拷問されると語った。何人かの女性は、強姦されたり、性的暴行を受けたりしたと主張した。保安要員が調査されたり、これらの虐待行為のために処罰されたりしているという徴候はほとんどない」 44

### ウ [HRW「エチオピアが政治囚を解放し、刑務所を閉鎖へ：重要な前進だが、更なる権利の改善が必要」](#)（2018年1月3日）

今日、エチオピアの連立与党は、政治犯を釈放し、首都アディスアベバにある悪名高いマイケラウィ刑務所を閉鎖すると発表した。一方で、政府はこれらについていつどのように実行するかについては言及しなかったが、これらの方針は国の長年にわたる政治的弾圧と人権侵害を収束させるための重要な一方になるだろう。

...

連邦警察の捜査官は、長年マイケラウィ刑務所でエチオピアの最も著名な政治犯らを尋問してきた。ヒューマン・ライツ・ウォッチが文書で指摘している通り、拷問と虐待は、マイケラウィ刑務所だけでなくエチオピア全土の刑務所に共通の主な問題である。マイケラウィ刑務所閉鎖の発表は朗報である一方、囚人らが単に他の刑務所施設に移送され、そこで再び虐待に直面するのであれば意味がない。政府は全国の治安当局に対し、拷問やそのほかの不当な扱いは禁止されており、今後処罰されることになるだろうというメッセージを送るべきである。そして、まずはマイケラウィ刑務所での拷問について責任を問うべきである。

過去2年間、政府の治安部隊は数万の人々を逮捕し、1000名以上の抗議者を殺害してきた。この弾圧により、欧州議会が解決を図り、米国議会は懸念が高めてきた。本日の発表が改革への真の一步なのか、単に国際社会からの批判の高まりを抑える動きなのかは不透明である。政府はそれが明らかになるのを待つべきではないが、今後数週間で、平和的な政治的見解のために収容された人々を釈放し、さらに彼らに対する告訴を取り下げるための予定表を作成することをエチオピアに要請する。

...

## (2) 刑務所の状況

### ア [HRW「死んだも同然」：エチオピアのソマリ州オガデン刑務所における拷問などの人権侵害](#)（2018年7月4日）

エチオピア東部の都市ジジガ（Jijiga）の中心部、大学からわずか徒歩5分の間

所に、エチオピアで最も悪名高い刑務所の 1 つがある。正式にはジジガ中央刑務所として知られるジュイルオガデン (オガデン刑務所) には数千名の囚人が収監されており、虐待や無視といった非人道的な扱いを受けている。多くは起訴なしに収容され、また何の罪で収容されているか通知されていない。元囚人らは、刑務所内では適切な医療へのアクセスや家族や弁護士との交流が絶たれており、時には食糧すらも手に入らず、絶え間なく虐待と拷問がなされる過酷な現実について説明した。職員は、囚人らの服を脱がせ裸にし、殴打し、罰として刑務所の囚人全体の前で屈辱的な行為を強制し、恥辱と恐怖心を植え付けた。過密状態になっている房で、カバ (*kabbas*) と呼ばれる囚人のトップは尋問期間中の夜に囚人を殴り、嫌がらせを行い、刑務所の指導者に経過記録を提出し、刑務所の指導者はさらなる罰のためにそこから数名を選んだ。拷問と陵虐の目的は禁止された野党組織であるオガデン民族解放戦線 (ONLF) の構成員であると囚人らに強制的に「自白」させることであった。

...

## 9. 報道の自由

### ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノート エチオピア：反政府、第 3.0 版](#)」(2019 年 8 月)

2.4.21 アビィ・アメードが首相に就任して以来、報道とメディアの自由は劇的に改善した。2018 年 6 月の緊急事態の収束後、政府はウェブサイト、ブログ、ラジオ、テレビ局の制限を解除し、以前は利用することができなかったインターネット及びモバイルアプリケーションへのアクセスを許可した。著名なジャーナリストやブログサイトグループのメンバーを含む政治囚が釈放された。2018 年末時点で投獄されているジャーナリストはいなかったが、これは 15 年以上ぶりの出来事である。(ジャーナリストとブロガーの処遇、及び被拘束者、刑務所状況参照)

### イ AI「[エチオピア：新たなジャーナリストの逮捕は報道の自由の獲得を危機にさらす](#)」(2019 年 7 月 9 日)

2018 年 4 月に就任して以来、アビィ・アメード政権は弾圧的な市民社会の法を撤廃し、拘束されていた何十名ものジャーナリストやブロガーを釈放した。ジャーナリスト保護委員会によると、2018 年末までに、一人のジャーナリストも拘留させられることがなくなり、2019 年エチオピアは世界報道自由ランキングを 40 位上昇させた。しかしながら、過去数週間におけるジャーナリスト逮捕の波に続いて、7 月 8 日、国防大臣は「エチオピア国防軍に関する中傷的情報の公表」についてジャーナリストと報道機関を起訴する予定だと告知した。

...

個人所有の AsratTV と週間 Berera 新聞の編集長である Berihun Adane 氏が 6 月

26 日に逮捕され、Enqu 誌（2014 年以降廃止）の編集者である Elias Gebru 氏が 7 月 6 日に逮捕された。両ジャーナリストはその後、以前の政権が政権の批判者に対して、捏造した告訴を行うために使用していた反テロ声明（2009）に基づいて起訴された。

#### ウ [HRW「ワールドレポート 2018 年 - エチオピア」refworld](#) (2018 年 1 月 18 日)

国家はメディアの状況を厳しく管理しており、これはエチオピアの非常事態の間に悪化した現実であり、エチオピア国民が政府見解と異なる情報を得るのは困難になっている。多くのジャーナリストは、自主規制か嫌がらせ、逮捕、亡命、いずれかの選択に直面させられる。2010 年以降、2017 年の少なくとも 6 名を含み、最低でも 85 名のジャーナリストが亡命した。

Eskinder Nega 氏や Woubshet Taye 氏を含む多数のジャーナリストが、エチオピアの反テロ法の下で投獄されたままである。

ジャーナリストに対する脅威に加えて、政府見解に反するメディアを制限するために、広告代理店や出版社、そして配送業者への嫌がらせが行われている。

活発な独立した国内メディアが存在せず、ソーシャルメディアやディスアポラらによるテレビ局などが情報の普及に重要な役割を果たしている。

政府は 2017 年に、ソーシャルメディアとディスアポラメディアへのアクセスを制限する取り組みを強化し、非常事態下でのディスアポラテレビの視聴を禁止し、ラジオ放送とテレビ放送を妨害し、ディスアポラメディアの家族会員や情報源を標的にした。

4 月、2 つの主要なディスアポラメディアテレビ局、エチオピア衛星放送 (ESAT) とオロミアメディアネットワーク (OMN) が弾圧的な反テロ法の下起訴された。また、OMN の理事長である Jawar Mohammed 氏も同様に、4 月に刑法に基づいて起訴された。

#### エ [IRBC「クエリー回答 エチオピア衛星放送局 \(ESAT\)」refworld](#) (2016 年 4 月 1 日)

複数の情報筋によると、エチオピア衛星放送 (ESAT) はエチオピア人のディスアポラらによる独立したテレビ及びラジオ放送局である。(フリーダムハウス 2015a; 国境なき記者団 2014 年 5 月 6 日; ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2014 年 5 月, 85)。ウェブサイトによると、ESAT は 2010 年に設立され、アムステルダムに本社を置き、ワシントン DC およびロンドンに支社を置いている。(EAST n. d.) さらに、ウェブサイトには ESAT の資金源は個々人の寄付とエチオピア人のディスアポラらによる資金提供であり、ESAT の主な目的は「エチオピアの人々に無償で情報提供する」ことであると記載されている。(同上) 研究機関との電話インタビューで、ESAT の代表は、メディアネットワークには約 100 万人の視聴者がおり、エチオピアを含む全世界でテレビとラジオ番組を法則していると述べた。(2016 年

3月21日)さらに、ESATの目的は「声なき者に声を届ける」ことであり、組織として、エチオピア政府の人権侵害を追及していると説明した。(同上) …。

「ジャーナリズムは犯罪ではない」と題された2015年のヒューマン・ライツ・ウォッチのレポートによると、エチオピアの報道の自由は侵害されている。ESATの番組に登場したエチオピア人のディスアポラのメンバーは在外エチオピア治安当局によって「脅迫」され、ESTAに報道された後にエチオピア国内の家族は標的にされた。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ2015年1月, 27-28)同レポートによると、エチオピア人のディスアポラジャーナリストらは電話やインターネット、そして対面での脅迫を受けたと報告されている。(同上28)フリーダムハウスの報告書によると、エチオピア人のディスアポラジャーナリストが「嫌がらせの対象にされた」と述べたと報告されている。(フリーダムハウス2015年b)

複数の情報筋によると、ESTAとの活動を理由として2012年に3名がエチオピア当局によって起訴され、欠席裁判がなされた。(ヒューマン・ライツ・ウォッチ2014年5月85;国境なき記者団2014年5月6日;CPJ2012年7月13日)

ジャーナリスト保護委員会(CPJ)は、ESTAのジャーナリストらが「曖昧」で「根拠のない」テロ被疑で有罪判決を受けたと指摘している。3名の内2名は15年の禁固刑、1名は二度目の終身刑を言い渡された。(同上)

## 10. 宗教の自由

### (1) 宗教の自由に関する法的な枠組み

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告2017年 - エチオピア](#)」(2018年5月29日)

憲法は、国家と宗教の分離を要求し、信教と宗教行為の自由を確立し、宗教的差別を禁止し、国家による宗教行為への不干渉、宗教による政治問題への不干渉を規定している。また、公共の安全や教育、道徳を保護し、国家の宗教からの独立を保障するために、法律で規定されている宗教の自由に対しての制限を認めている。宗教的な名誉棄損や宗教対立の煽動は法律で犯罪と規定されている。双方の当事者がイスラム教徒であり、裁判所の管轄権について同意がある場合、シャリア法廷での訴訟裁定が法で認められている。

### (2) イスラム教徒

ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告2017年 - エチオピア](#)」(2018年5月29日)

イスラム教徒コミュニティのメンバーは、レバノンに起源をもち、旧来のイスラム教とは異なるスーフィー(Sufi)の宗教運動Al-Ahbashについて、政府が前年にイスラム教の宗教慣習にAl-Ahbashを取り込むことについてもはや支持しないと表明したにもかかわらず、政府はAl-Ahbashを慣習の一環に取り込むために宗教

指導者を登用している、と主張しつづけている。イスラム教徒コミュニティの報告によると、政府は Al-Ahbash の教えを引き続き布教しており、その結果、金曜礼拝 (Friday prayer) が依然として Al-Ahbash の教えに従っておこなわれていると指摘している。

6 月のラマダン期間中、ティグレイ地域アドワ町のイスラム教徒が当局によってモスクに行くことを禁止されているという報告があり、イスラム教コミュニティは国のイスラム教徒の宗教の自由のための運動を支持する表明している。

イスラム教徒コミュニティのメンバーは、政府が EIASC (エチオピア・イスラム問題最高評議会) に過度の干渉をしている件について、コミュニティ内で共有したと報告している。EIASC は国内のイスラム教徒により組織されており、約 4 万のモスクの宗教活動とメッカへの年間巡礼を管理している。一部のイスラム教徒コミュニティメンバーはまた、宗教問題について政府の干渉が続いていると報告した。

## イ USCIRF [「USCIRF 年次報告 2017 年：エチオピア」](#) (2017 年 4 月 26 日)

### イスラム教徒コミュニティへの介入と平和的抗議デモに対する有罪判決

2011 年から 2012 年にかけて、イスラム過激主義の高まりに関する懸念に応える形で、エチオピア政府は、国のイスラム教徒コミュニティに対してアルアバッシュ (al-Ahbash) の教義を取り入れることを強制し、イスラム教コミュニティの代表機関であるエチオピア・イスラム最高会議 (EIASC) の独立を妨害した。また政府は、これらの対応について平和的な抗議活動を行ったイスラム教徒を逮捕し起訴した。

少なくとも 50 名の平和的抗議デモの参加者が拘束されたままであり、彼らはイスラム教指導者の継続的な収監に反対したとして起訴されている。

2015 年、ムスリム抗議運動 (2012 年) の 18 名の指導者らは、イスラム教政府樹立を企てたとして、物議を醸している反テロリズム宣言 (ATP) の下で有罪判決を受け、懲役 7 年から 22 年の刑を宣告された。アメリカ合衆国政府関係者と人権団体は、エチオピア政府が批判の声を抑え込むために反テロリズム宣言 (ATP) を用いていることを批判している。これらの有罪判決の後、エチオピア政府は 2016 年 9 月に逮捕した 8 名の指導者を含め計 13 名の指導者を恩赦している。釈放された人々の一部は 12 月にアディスアベバへ移動した際、USCIRF 職員に次のように述べた。政府当局は釈放後に宗教活動に対する嫌がらせや妨害を行っていないものの、新たな抗議活動は行わないように警告している。それにもかかわらず、少なくとも更に 50 名の平和的抗議デモの参加者らが拘束されたままであり、イスラム教指導者の継続的な収監に反対するデモを行ったとして起訴されている。2016 年 12 月 21 日、エチオピア裁判所は反テロリズム宣言 (ATP) の下で残りの 20 名の被拘束者について有罪判決を下した。2017 年 1 月 3 日、彼らはそれぞれ 5 年半の懲役を宣告された。

### (3) キリスト教ペンテコステ派

#### ア 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017 年 - エチオピア](#)」(2018 年 5 月 29 日)

NGO の報告によると、6 月当局はアムハラ地域のペンテコステ派教会である Tikil Dingave のフルゴスペルチャーチに対して、教会の暴徒襲撃を受けて住宅地での集会を禁止した。暴徒は教会の人々を暴行し、教会の集会所や事務所、スタッフの宿泊部屋を破壊した。襲撃後、NGO によると、教会のメンバーは「宗教衝突」を引き起こした「非合法活動」の罪で逮捕された。また、教会のスタッフがゴンダール当局に対してさらなる襲撃からの保護を求めた際、当局から彼らの宗教活動がもはや許可されていないことの通知がなされた。メディアの報道によると、襲撃者は EOC の伝統を支援維持するために EOC の後援の下で設立された学生団体 Mahibere Kidusan の一員であると考えられていた。Mahibere Kidusan の代表者は、攻撃への関与を否定し、団体のメンバーは当該攻撃について警察から尋問も起訴も受けていないと述べた。

## 11. 国籍、民族および人種

### (1) アムハラ人

#### ア IRBC「[アムハラ人、全エチオピア統一党 \(AEUP\) の構成員や支持者についての当局による取扱い \(2014 年～2016 年 11 月\)](#)」refworld (2016 年 11 月 21 日)

情報筋によると、アムハラ人はエチオピアで 2 番目に大きな民族グループ (US2006 年 11 月 3 日 ; IB タイムズ 2016 年 8 月 10 日) である。いくつかの情報源によるとアムハラ人の人口は 3840 万人 (PHW, 468) または 2750 万人 (US2016 年 11 月 3 日)、または少なくとも 2000 万人 (IB タイムズ 2016 年 8 月 10 日) とされている。自然地理学アンソロジー[1]に記載されているアムハラ地域の地理情報システム (GIS) が 2016 年の調査で作成した地図によると、「Amhara National Regional State アムハラ国家 (ANRS)」はエチオピアの北西部に位置している (Mekonnen et al.2016 年, 10) スペインの考古学者アルフレッド・ゴンザレス・ルイバル (Alfredo González-Ruibal) 氏のエチオピア・スーダン国境地帯の 2014 年の考古学・人類学研究によると、アムハラ人は国の「中央高地高原」に居住している。(ゴンザレス・ルイバル 2014, 81)

研究機関とのやり取りの中で、エチオピア当局によるアムハラ人の扱いについて、エチオピアとスーダンの国家形成、政党政治、民主化研究を専門としているボルドー政治学院教授に尋ねたところ、教授は「この問題はある種の社会の中での民族[分割]だと意味しているが、実際のところそうではない。」と指摘した。…「これはアムハラ人と政府間の衝突ではない。アムハラ地域にとって非常に重要な土地、権限分割に関する対立である。」(教授 2016 年 11 月 14 日) 彼はさらに以下のように指摘した。アムハラ人内でも政治的に分裂しており、1980 年代から 90 年代

にはエチオピア人民革命戦線（EPRDF）に加わることを受け入れ、アムハラ民族民主運動党となり、一部は民族ごとに党を変革させ、一方で他の民族グループのアムハラ支部はエチオピア人民革命戦線（EPRDF）および「ティグレ支配 Tigray dominance」の下で「民族連邦協定」を受け入れなかった。（同上） 研究機関への電話取材の中で、エチオピア、ケニア、タンザニアの、政治制度、民族衝突、公民権を専門とするジョージタウン大学ウォルシュ外交大学院准教授は以下のように指摘した。

「政府当局によるアムハラ民族の扱い」または他の特定の民族について語ることは困難である。一般的に、政府は民族ではなく、政治的意見の相違、特定の政治活動を標的としている。一部の民族グループは他の民族グループよりも厳しい監視にさらされており、そのような監視は安全保障上の懸念により動機づけられている。過去 6 ヶ月間のアムハラ地域での抗議により、政府与党はこの地域の反政府活動を懸念している。しかし、政府はアムハラ人を民族グループとして標的としているわけではない。（2016 年 11 月 15 日准教授）

...

#### イ [RRTA「カントリー・アドバイス \[ETH37377\] エチオピア - アムハラ人 - 庇護希望者 - 統一民主連合 \(CUD\)、及びギンボットセブン」](#) (2010 年 9 月 10 日)

報告書は過去 20 年の間、アムハラ人が差別され続けている一方、ティグレ人 (Tigrayans) が政府および軍隊において、重用される傾向にあることを示している。

オーストラリア外務貿易省が 2007 年 11 月に報告した内容において、アムハラ人がエチオピアにおいて差別されているか否かについて、直接的に示されている。同省によれば次の通りである。

定住している地域によるのかもしれない。また、政府において「民族の多様性」を強化するため、アムハラ人でない者は政府で高い地位に重用されるのだとも広く噂されている。かつてアムハラ人は、皇帝による治世において特権的な地位を享受し、その頃から政府の主要な部門が与えられていた。15 年以上前に軍政が終焉して以来、政府は明らかにアムハラ人が住む地域に対する開発の優先順位を下げ、またアムハラ人知識人たちに対する差別をむき出しにした。主な野党グループは、とりわけ全アムハラ人民機構 (All Amhara Peoples Organisation, AAPO)、CUD やエチオピア愛国戦線 (Ethiopian Patriotic Front, EPF) など、図らずも、アムハラ人により率いられている<sup>1</sup>。

#### (2) オロモ人

##### ア [MRGI「Directory - Ethiopia: Oromo」](#) (2018 年 1 月)



人口：2540 万人（2007 年国勢調査）

オロモ人コミュニティは国内最大の民族グループであり、人口の 25%から 40%を占めると推定されている。社会的、経済的、宗教的に多様であるが、オロモはケニア北部とソマリアの一部で広く使用されている言語を共通としている。オロモ人の人口は多いにもかかわらず、エチオピア政府による排除と同化の長い歴史に苦しみ、牧畜民としての生活様式の衰退を強いられている。

#### 現状の課題

現在進行中の怒りは政府が、政治的自治が確立されているオロミア地域に首都アディスアベバを拡大させようとしていることである。これにより、数千・数万人のオロモ農民が移動を強制され、周辺の領土がオロモの支配から外れることになる。

政府による以前のオモロコミュニティの強制移動、および他地域からオモロ地域への強制移動を連想させるこの計画は、オロモのデモ隊による一連の抗議活動を誘発し、2015 年 12 月に 10 名が殺害され、数百名が負傷した。首都アディスアベバ開発計画に対するオロモの学生の抗議活動はその後一貫して増加している。

抗議者は、首都の都市部を拡張するためにオロモ農民の所有する土地を併合するという政府の計画に反対している。2016 年 1 月、政府は論争の的となっている拡張計画の中止を発表し、デモ隊は明らかな勝利をおさめた。政府の譲歩にもかかわらず、抗議は継続し、激化している。エチオピアのオロモのマラソン選手であるフェイサ・リレサは、銀メダルを獲得したりオ・オリンピックでオロモの抗議者との連帯を表明し、世界中のメディアで取り上げられた。政府の取り締まりにより、数十名が死亡し、抗議者に対して継続的な人権侵害が発生している。

### (3) ソマリ人

#### ア [MRGI「Directory - Ethiopia: Somalis」](#) (2018 年 1 月)

ソマリ人はオガデン地域に居住し、1994 年の憲法の下でソマリア地域に改名された。ソマリ人とイスラム教徒の組織の支配権は制限されており、オガデン民族解放戦線（ONLF）は自治権を求めている。

...

#### 現在の課題

反政府活動を収束させる和平協定が交わされていないにもかかわらず、エチオピア政府はオガデン地域での紛争の終結を宣言し、野心的な開発プロジェクトに着手し始めた。この地域の埋蔵天然ガス開発に対する政府の関心は、紛争を終わらせるインセンティブを変えた。しかしながら、民兵と ONLF の戦闘員が引き続きこの地域で活動していると伝えられている。

### (4) エリトリア系住民

## ① Demhit (Tigray People's Democratic Movement)

### ア [DRC「カンントリー・レビュー：エチオピア」\(2016年12月\)](#)

Demhit—ティグレ人民民主主義運動<sup>35</sup>は TPLF<sup>36</sup>の反体制派によって 2001 年に設立されたエチオピアの武装勢力である Demhit はエリトリアに拠点を置き、エリトリア政府の支援を受けている。32

## 12. 出入国および移動の自由

### ア [英国内務省「国別政策及び情報ノート エチオピア：背景情報（保護の主体、国内避難を含む）・1.0 版（仮訳）」\(2017年10月\)](#)

#### 14.3 出入国手続

14.3.1 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「飛行機で海外に旅行するエチオピア人は、空港でセキュリティと身元のチェックを受けて、空港の移民局には写真と指紋をとる施設がある...国家的なデータベースと結び付いた生体認証によるセキュリティ対策は、全国の正式な出入国ポイントで採用されている。NISS は情報及び国境警備プロセスに責務を担っている」  
「エチオピアには、スーダン、南スーダン、エリトリア、ソマリア、及びケニアとの国境を含めて、多くの安全でない境界がある。多くのエチオピア人は、サウジアラビア、ヨーロッパ、又は南アフリカに渡るときに国境を越えるのを手助けしてくれる密入国請負者を雇う。アディスアベバの信用できる情報筋が DFAT に語ったところによると、エチオピアはアフリカの他の地域の人々にとって、一つには拡大するエチオピア航空ネットワークにより、ますます移住のための拠点になりつつあるとのことだ」<sup>66</sup>

#### 14.4 帰還者の扱い

14.4.1 DFAT による 2017 年 9 月のエチオピアに関する国別情報報告書には以下の記載がある。

「エチオピアは国際的な移住の発生国であり、通過国、目的地でもある。多くの人々が、より良い経済機会を求めて、エチオピアから他の国に引っ越そうと試みる...近年、サウジアラビア政府は不法滞在している一連の移民の取り締まりに乗り出した。2017 年 3 月に発表されたこれらのうちの最も新しいものは、不法就労者に 90 日の大赦を提供して、自発的にサウジアラビアを去るか、それとも強制送還されるかを選ばせた。90 日の大赦は 2017 年 6 月 29 日に期限切れとなった...6 月 23 日の時点で、エチオピアに戻ったのは約 35,000 人しかいなかった。エチオピア政府も、近年エチオピアからの不正な移住を制限しようとして試みてきた...」

<sup>35</sup> TMDP: Tigray People's Democratic Movement

<sup>36</sup> ティグレ人民解放戦線 (TPLF:Tigray Peoples' Liberation Front)

「DFAT は、亡命の失敗者が西洋諸国からの自発的なエチオピアへの帰還に成功することはほとんどないと理解している。当局は一般に、政府に対する表立った反対者ではない自発的な帰還者がエチオピアに帰還するのを歓迎する。政府は送金を通してエチオピア人ディアスポラが経済に貢献しているとの認識に立って、自発的な帰還を時に公表している。自発的な帰還者の帰還後、ある期間にわたって当局が彼らを監視しているとの報告がいくつかあったものの、DFAT は、政府に対する積極的な反対者ではない自発的帰還者について、亡命の失敗者としての彼らの状態から生じる問題についての信憑性の高い報告を認識していない」 67

#### イ IRBC [「\(クエリー回答\) ボレ国際空港での出国審査手続」](#) (2016 年 2 月 18 日)

「出入国布告 *the Immigration Proclamation*」 [Proclamation No. 354/2003] の第 7 条は、「エチオピアからの出国を禁止されていない者」と題され。「何人も、法に従って与えられた裁判所の命令がなければエチオピアからの出国を禁じられない。」と規定されている。(エチオピア 2003)

...

エチオピアには、(エチオピアを出国しないという) 条件で保釈された人が、国境出口を通過し出国しないことを保障する制度は存在しない。通常、渡航許可証(旅券) は被疑者の逃亡を防止するために没収されている。

入国管理局職員(および/また他の法執行機関職員) が、被疑者の詳細をウォッチリストに記載することを要求する裁判所命令を取得するか否かは捜査官次第である。この情報は、出国する乗客の詳細がデータベースに入力されると明らかになる。

...

捜査官が当該人物について、出国リスクがあると懸念している場合、保釈に反対するか、裁判官に被告人の旅券を裁判所に供託することを裁定するよう要求する。この要求には、関係するすべての法執行機関(出入国審査局を含む) に通知し、当該人物が裁判所の管轄を離れないよう保証することも含まれる。

事件の重大さや深刻さによっては、裁判官は命令を下すために独自の主導権を発揮する場合があるが、これは確立された制度に準拠したものではなく、思い付きによるものである。

裁判所と執行機関との間で適切に情報交換が行われていないため、法廷で起訴された人々は司法と国家から逃亡することができる。(2016 年 2 月 8 日、同上)

...

## 略称

|          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| AI       | アムネスティ・インターナショナル                 |
| BAMF     | ドイツ連邦移民難民庁                       |
| CGRS     | ベルギー難民及び無国籍者庁                    |
| CIA      | 米国中央情報局                          |
| CRS      | 米国議会調査局                          |
| DFAT     | オーストラリア外務貿易省                     |
| DIS      | デンマーク移民庁                         |
| DRC      | デンマーク・レフュジー・カウンスル                |
| EASO     | 欧州難民支援局                          |
| HRW      | ヒューマン・ライツ・ウォッチ                   |
| ICG      | インターナショナル・クライシス・グループ             |
| IDMC     | 国内避難民監視センター                      |
| IRBC     | カナダ移民難民局                         |
| IRDC     | アイルランド難民ドキュメンテーションセンター           |
| ジェトロ     | 日本貿易振興機構                         |
| Landinfo | ノルウェー政府出身国情報センター                 |
| MRGI     | マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル        |
| OECD     | 経済協力開発機構                         |
| OHCHR    | 国連人権高等弁務官事務所                     |
| OSAC     | 米国海外安全保障評議会                      |
| RRTA     | オーストラリア難民再審査審判所                  |
| UNHCR    | 国連難民高等弁務官事務所                     |
| USCIRF   | 米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会              |
| WRGI     | World Rights Group Internationa; |